

家庭的保育改修等事業

1 事業の目的

保護者や地域の事情に応じた多様なニーズに応える観点から、家庭的保育事業（保育ママ）を推進するため、その実施場所にかかる改修に要する費用及び賃借料の一部を助成し、また、家庭的保育者に対して行う研修や家庭的保育者になる際に必要となる知識を習得するための研修の実施に要する費用の一部を補助することにより、子どもを安心して育てることが出来るような体制整備を行うことを目的とする。

2 事業の内容

（１）事業内容

① 家庭的保育改修事業

児童を保育する家庭的保育者又は家庭的保育者を雇用する保育所を経営する者及びNPO法人等が、その居宅や賃貸アパート等で家庭的保育事業を実施するため、保育環境を整えるための建物の改修等を実施する。

家庭的保育事業を実施するに当たり、連携保育所として育児・保育に関する技術的な支援等を行う保育所を経営する者が、保育環境を整えるための建物の改修等を実施する。

また、下記３（１）の対象事業については、平成２２年１月２８日以降に事業を開始するものに限る。

さらに、下記３（２－１）の対象事業については、平成２３年４月１日以降に事業を開始するもの限り、下記３（２－２）の対象事業については、平成２４年２月８日以降に事業を開始するものに限る。

ア 事業の対象者

（ア）「保育対策等促進事業の実施について」（平成２０年６月９日雇児発第０６０９００１号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知）による家庭的保育事業及び「国と自治体が一体的に取り組む待機児童解消「先取り」プロジェクト」（以下「先取りプロジェクト」という。）又は「待機児童解消加速化プラン」（以下「加速化プラン」という。）によるグループ型小規模保育事業を実施している市区町村から委託を受けている家庭的保育者、家庭的保育者を雇用する保育所を経営する者及びNPO法人等

（イ）（ア）の事業による委託（地方単独事業からの転換を含む。）を予定されている家庭的保育者、家庭的保育者を雇用する保育所を経営する者及びNPO法人等

（注）①の事業で保育所で行う場合の補助基準額の対象となる保育所の設置主体は、社会福祉法人、学校法人（幼保連携型認定こども園を構成する幼稚園及び保育所の設置者が同一の学校法人である場合において当該保育所の改修を行う場合に限る。）、日本赤十字社又は公益社団法人、公益財団法人、特例社団法人若しくは特例財団法人とする。

イ 改修事業等の事例

- ・家庭的保育専用室を設置するための改修工事
- ・冷暖房器具（クーラー、暖房器具、床暖房等）の設置
- ・幼児用トイレの設置
- ・幼児用シンクの設置
- ・幼児用バス（沐浴槽の設置）
- ・調乳ユニットの設置
- ・玄関スロープ、玄関ベンチの設置
- ・屋外シャワー、日よけネットの設置
- ・庭の整備（人工芝、砂の入れ替え）
- ・畳替え、障子の張り替え、壁紙の張り替え
- ・保育室、調理スペースの間仕切り
- ・センサー付きベッドの設置
- ・業務省力化に係る備品の購入（パソコン、プリンター等）

② 家庭的保育賃借料補助事業

自宅以外の賃貸アパート等の賃貸物件により、新たに家庭的保育事業を実施するための実施場所の賃借料の補助を行う。ただし、借上げが平成21年5月29日以降の新規契約のものに限る。

また、下記3（1）の対象事業については、借上げが、平成22年1月28日以降の新規契約のものに限る。

さらに、下記3（2-1）の対象事業については、平成23年4月1日以降の新規契約のものに限り、下記3（2-2）の対象事業については、平成24年2月8日以降の新規契約のものに限る。

ア 事業の対象者

（ア）「保育対策等促進事業の実施について」（平成20年6月9日雇児発第0609001号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知）による家庭的保育事業及び「先取りプロジェクト」又は「加速化プラン」によるグループ型小規模保育事業を実施している市区町村から委託を受けている家庭的保育者、家庭的保育者を雇用する保育所を経営する者及びNPO法人等

（イ）（ア）の事業による委託（地方単独事業からの転換を含む。）を予定されている家庭的保育者、家庭的保育者を雇用する保育所を経営する者及びNPO法人等

イ 事業対象となる賃借物件の要件

（ア）幼児用バス（沐浴槽）が整備されていること

（イ）乳幼児用のトイレが整備されていること

（ウ）保育スペースが1階に設置されていること。なお、1階で実施できない場合は、児童福祉施設の設置及び運営に関する基準（昭和23年厚生省令第63号）

第32条第8号の基準を満たすこと

③ 家庭的保育者研修事業

家庭的保育事業を実施する家庭的保育者等の研修及び家庭的保育事業を実施することを予定している者の研修を実施する。また、家庭的保育者等が研修（都道府県、市町村が必要と認める研修に限る。）に参加するために必要な費用の補助を行う。

ア 研修の対象者

（ア）「保育対策等促進事業の実施について」（平成20年6月9日雇児発第0609001号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知）による家庭的保育事業及び「先取りプロジェクト」又は「加速化プラン」によるグループ型小規模保育事業を実施している家庭的保育者、家庭的保育補助者、家庭的保育支援者

（イ）（ア）の事業を実施すること（地方単独事業からの転換を含む）を予定されている家庭的保育者、家庭的保育補助者、家庭的保育支援者

イ 事業者

社会福祉法人、都道府県又は市町村が適当と認めた者

（2）事業の実施主体

① 家庭的保育改修事業

市町村

② 家庭的保育賃借料補助事業

市町村

③ 家庭的保育者研修事業

都道府県、市町村

（3）事業の実施期限

平成26年3月31日とする。ただし、2（1）①家庭的保育改修事業については、平成25年度中に改修等に着手し、平成26年度に完了が見込まれる場合には、改修等が完了する月の末日又は平成27年3月31日のいずれか早い日とする。

3 補助基準額・補助率等

（1）地方交付税交付団体、かつ、平成22年2月1日、平成22年10月1日、平成23年10月1日又は平成24年10月1日現在の待機児童数が原則10人以上、かつ、平成25年度末までに以下の表の保育所定員（家庭的保育事業を含む）について純増する市町村が地域の余裕スペース（学校、公営住宅、公民館、公有地等）を活用して家庭的保育改修事業・家庭的保育賃借料補助事業を行う場合（公立保育所の民営化等による定員の増減を含む。）。

（注）「地方交付税交付団体」とは、都道府県が市町村に対して助成の決定を行う年度において「地方交付税交付団体」である市町村をいう。

就学前の児童人口	必要な純増数
5, 999人以下の市町村	60人以上
6, 000人以上 11, 999人以下の市町村	180人以上
12, 000人以上 17, 999人以下の市町村	300人以上
18, 000人以上 25, 999人以下の市町村	420人以上
26, 000人以上の市町村	660人以上

① 補助基準額

ア 家庭的保育改修事業

保育所で行う場合	1か所当たり	20,000千円
保育所以外で行う場合	1か所当たり	2,200千円

イ 家庭的保育賃借料補助事業

家庭的保育者1人当たり月額	55千円
但し、平成23年4月1日以降の新規契約のものについては	
家庭的保育者1人当たり月額	80千円

② 補助率

国2/3、市町村1/3

(2-1)「先取りプロジェクト」に参加する市町村、かつ、財政力指数1.0未満の団体（助成の決定を行う年度（以下「助成決定年度」という。）の前年度の財政力指数が1.0未満の団体で、助成決定年度の財政力指数が1.0以上である団体も含む。）、かつ、平成22年10月1日現在の待機児童数が原則10人以上である市町村が、地域の余裕スペース（学校、公営住宅、公民館、公有地等）を活用して家庭的保育改修事業・家庭的保育賃借料補助事業を行う場合。

（注）「財政力指数」は、都道府県が市町村に対して助成の決定を行う年度の財政力指数とする

① 補助基準額

ア 家庭的保育改修事業

保育所で行う場合	1か所当たり	20,000千円
保育所以外で行う場合	1か所当たり	2,200千円

イ 家庭的保育賃借料補助事業

家庭的保育者1人当たり月額	80千円
---------------	------

② 補助率

国2/3、市町村1/3

(2-2)「先取りプロジェクト」又は「加速化プラン」に参加する市町村、かつ、財政力指数1.0未満の団体(助成決定年度の前年度の財政力指数が1.0未満の団体で、助成決定年度の財政力指数が1.0以上である団体も含む。)、かつ、平成23年10月1日、平成24年10月1日又は平成25年4月1日現在の待機児童数が原則1人以上である市町村が、地域の余裕スペースを活用して家庭的保育改修事業・家庭的保育賃借料補助事業を行う場合。

(注)「財政力指数」は、都道府県が市町村に対して助成の決定を行う年度の財政力指数とする。

① 補助基準額

ア 家庭的保育改修事業

保育所で行う場合	1か所当たり	20,000千円
保育所以外で行う場合	1か所当たり	2,200千円

イ 家庭的保育賃借料補助事業

家庭的保育者1人当たり月額	80千円
---------------	------

② 補助率

国2/3、市町村1/3

(3) (1)、(2-1)及び(2-2)以外の家庭的保育改修事業・家庭的保育賃借料補助事業

① 補助基準額

ア 家庭的保育改修事業

保育所で行う場合	1か所当たり	20,000千円
保育所以外で行う場合	1か所当たり	2,000千円

イ 家庭的保育賃借料補助事業

家庭的保育者1人当たり月額	50千円
但し、平成23年4月1日以降の新規契約のものについては	
家庭的保育者1人当たり月額	80千円

② 補助率

国1/2、市町村1/2

(4) 家庭的保育者研修事業

① 補助基準額

家庭的保育者1人当たり	133千円
-------------	-------

② 補助率

ア 市町村が実施主体となる場合

国1/2、市町村1/2

イ 都道府県が実施主体となる場合

国 1 / 2、都道府県 1 / 2

4 対象経費

(1) 家庭的保育改修事業

家庭的保育事業を実施する場合に必要な設備整備及び改修整備等にかかる費用

(2) 家庭的保育賃借料補助事業

家庭的保育事業を実施する場合に必要な賃借料

(3) 家庭的保育者研修事業

家庭的保育者研修事業を実施する場合に必要な賃金、諸謝金、旅費、需用費（消耗品費、印刷製本費、会議費）、役務費（通信運搬費等）、委託料、使用料、賃借料等及び研修参加のための職員の代替に伴う賃金、研修参加費等

グループ型小規模保育事業

1 事業の目的

希望するすべての人が安心して子どもを預け、働くことができるようにするため、保育所から技術的な支援を受けながら、保育士又は研修により市町村長が認めた者（以下「家庭的保育者」という。）が、少人数の乳幼児の保育（以下「家庭的保育」という。）を同一の建物において複数で協力しながら実施（以下「グループ型小規模保育」という。）することで、保育サービスの供給を増やし、もって待機児童の解消を図るとともに、地域の実情に応じた多様な保育サービスを提供することを目的とする。

2 事業の内容

（１）事業内容

グループ型小規模保育を実施する者に対し、グループ型小規模保育の実施に必要な費用を補助する。

なお、当該事業については、平成 24 年 2 月 8 日以降に事業を開始するものに限る。

（２）実施主体

実施主体は、平成 23 年 10 月 1 日又は平成 24 年 10 月 1 日現在の待機児童数が原則 1 人以上であり、「国と自治体が一体的に取り組む待機児童解消「先取り」プロジェクト」又は「待機児童解消加速化プラン」に参加する市町村（特別区を含む。以下同じ。）とする。ただし、

- ① 保育所又は児童福祉施設の設備及び運営に関する基準（昭和 23 年厚生省令第 63 号）第 32 条から第 36 条までに規定する基準（以下「設備運営基準」という。）を満たす認可外保育施設（以下「実施保育所」という。）を経営する者
- ② 家庭的保育者又は①以外の家庭的保育者を雇用する NPO 法人等に委託するものとする。

（３）事業類型

本事業の対象となる事業類型は、次に掲げるものとする。

① 保育所実施型

複数の家庭的保育者が同一の建物（賃貸マンション等において保育の実施場所を各々で契約して実施する場合を除く。以下同じ。）において、各々の家庭的保育者を雇用する実施保育所の支援を受けながら、必要に応じ育児・保育に関する技術的な支援等を行う者（以下「家庭的保育支援者」という。）の支援を受け、就学前児童を保育する事業。

② 個人実施型

複数の家庭的保育者が同一の建物において、各々育児・保育に関する技術的な支援等を行う保育所等（「（6）連携保育所および実施保育所の役割」に定める支援又は業務を行う保育所、幼稚園及び設備運営基準を満たす認可外保育施設。幼稚園で行う場合は、1 日 8 時間以上の相談・指導や代替保育施設としての機能の確保（代替保育を行うための部屋、保育士の確保）を条件とする。以下「連携保

育所」という。)の支援を受けながら、必要に応じ家庭的保育支援者の支援を受け、就学前児童を保育する事業。

ただし、連携保育所を確保できない場合であっても、市町村自らが(6)に定める家庭的保育者に対する支援体制を図る場合については、本事業の対象とする。

(4) 対象児童

本事業の対象となる児童は、児童福祉法第24条の規定に基づく保育の実施の対象となる就学前児童とする。ただし、家庭的保育者又は家庭的保育者を補助する者(以下「補助者」という。)と三親等以内の親族関係にある乳幼児を除く。

(5) 実施要件

- ① 本事業は、家庭的保育者一人につき児童福祉法施行規則(昭和23年厚生省令第11号。以下「規則」という。)第36条の38に定める基準を遵守し、原則として家庭的保育者3人(対象児童9人)までのグループにて実施すること。

ただし、各々の家庭的保育者に補助者を配置する場合等は対象児童15人までとする。

- ② 保育の実施にあたっては、家庭的保育者一人ごとに行うことを基本とし、必要に応じグループ内において家庭的保育者相互が協力すること。

なお、家庭的保育者は、保育を実施する期間を通じて担当する乳幼児を定め、保育を実施すること。

- ③ 実施場所については、地域の公共スペースや賃貸マンション等、次に掲げる要件を満たすものとして、市町村が適当と認めた場所とすること。

ア 乳幼児の保育を行う保育時間中の専用の部屋を有すること。

イ 乳幼児の保育を行う部屋は、家庭的保育者一人につきその面積が9.9平方メートル以上であって、採光及び換気の状態が良好であること。ただし、3人を超えて保育する場合には、3人を超える乳幼児1人につき、3.3平方メートル以上を加算した面積以上であること。

ウ 衛生的な調理設備を有すること。

エ 事業実施場所の敷地内に幼児の遊戯等に適する広さの庭(これに代わるべき付近にある公園等の場所を含む。)を有すること。

- ④ 家庭的保育者の要件は次のとおりとする。

ア 「家庭的保育事業の実施について」(平成21年10月30日雇児発1030第2号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知)における「家庭的保育事業ガイドライン」(以下「ガイドライン」という。)
「第6 家庭的保育者等について」の「1 家庭的保育者等の要件」に定める家庭的保育者

イ 家庭的保育者自身が介護を行うことを必要とする同居親族等がいないこと。

- ⑤ 補助者の要件は次のとおりとする。

ア ガイドラインに定める基礎研修を修了した者

イ 心身ともに健全であること。

ウ 乳幼児の保育についての理解及び熱意並びに乳幼児に対する豊かな愛情を有していること。

エ 乳幼児の保育に専念できること。

オ 乳幼児の保育に関し虐待等の問題がないと認められること。

カ グループ内のどの家庭的保育者の補助者であるか担当を明確にすること。

- ⑥ 家庭的保育支援者の要件は次のとおりとする。

ア 保育士であり、１０年以上の保育所における勤務又は家庭的保育の経験を有する者

イ 心身ともに健全であること。

ウ 乳幼児の保育についての理解及び熱意並びに乳幼児に対する豊かな愛情を有していること。

エ 乳幼児の保育に関し虐待等の問題がないと認められること。

- ⑦ 家庭的保育者一人につき、保育する乳幼児の数は３人以下であること。担当の補助者ととともに２人以上で保育する場合には５人以下とすること。（家庭的保育者自身に、養育する三親等以内の親族関係にある就学前児童がいる場合は、当該児童も含めて３人以下、補助者ととともに保育する場合は５人以下とすること（当該児童が保育所等において保育されている場合を除く。）。）
- ⑧ 補助者は、担当の家庭的保育者の指示を受けて保育に従事することとし、３人を超える乳幼児を保育する時間帯は常時配置されていること。
- ⑨ 個人実施型の家庭的保育者は、市町村と委託契約等を締結した連携保育所又は市町村から育児・保育に関する技術的な支援を受けること。
- ⑩ 家庭的保育支援者については、専任の者を、原則として連携保育所に配置すること。
- ⑪ 家庭的保育支援者の配置については、家庭的保育者３人から１５人に対し１人の配置を標準とすること。
- ⑫ 賠償責任保険に加入すること。
- ⑬ 保育内容は、保育所保育指針（平成２０年厚生労働省告示第１４１号）に準拠するとともに、保育所保育と異なる家庭的保育独自の保育内容に留意して保育を行うこと。
- ⑭ 家庭的保育者は、乳幼児の発達過程に応じた「保育の計画」及び「一日の保育内容」を作成し保育を行わなければならない。
- ⑮ 家庭的保育者は、乳幼児の保育の状況に関する記録を整備しておかなければならない。また、記録に基づき、自ら実践を振り返り、さらなる保育内容の向上に努めること。
- ⑯ 安全対策の充実と家庭的保育者間の相互協力を円滑に行うため、グループごとに家庭的保育者のうち１名を緊急時の安全対策の管理や家庭的保育者間の連携に関する調整を行う者（以下「保育事業管理者」として配置するよう努めること。

（６）連携保育所及び実施保育所の役割

連携保育所及び実施保育所は、次の支援又は業務を行うものとする。

- ① 乳幼児の育児・保育に関する相談・指導について知識及び経験を有するとともに、児童福祉施策について知識を有している保育士等（以下「担当者」という。）を配置し、緊急時においても相談・連絡を受ける体制を整備するなど家庭的保育者を支援する体制を整備すること。
また、担当者は各種研修等に積極的に参加し、相談・指導技術の向上に努めること。
なお、家庭的保育支援者を配置する場合においては、担当者を配置しないこともできるが、その場合であっても家庭的保育者及び家庭的保育支援者への支援ができる体制を整備すること。
- ② グループ型小規模保育の申込みを代行する場合には、市町村により保育に欠ける認定を受けた乳幼児の保護者に対して、家庭的保育者の斡旋又は紹介を行うこ

と。

- ③ 乳幼児の保育上支障のない範囲で、家庭的保育者に代わり、延長保育を実施できるものとする。その場合は、必要に応じて担当者が連携保育所又は実施保育所まで送迎を行うこと。

なお、家庭的保育支援者を配置している場合は、家庭的保育支援者が送迎を行うこともできること。

- ④ グループ型小規模保育の実施場所を訪問等することにより、保育の状況把握に努めるとともに、家庭的保育者の相談に応じ、必要な指導・援助を行うこと。
- ⑤ 家庭的保育者が保育する乳幼児を定期的に連携保育所又は実施保育所に招いたり、乳幼児の健康診断を連携保育所又は実施保育所の入所児童と共に行うなどの連携を図るとともに、家庭的保育者に対し、連携保育所又は実施保育所や地域の行事に関する情報を提供し、当該行事に参加するよう勧めること。
- ⑥ 家庭的保育者が休暇等を取得することにより、家庭的保育を行うことができない場合は、当該家庭的保育者に代わって乳幼児の保育を行うこと。
- ⑦ 家庭的保育者及び補助者への支援に当たっては、家庭的保育支援者と十分に連携するとともに、必要に応じ、家庭的保育支援者への支援も行うこと。

(7) 家庭的保育支援者の役割

家庭的保育支援者は、主に(6)の③、④及び⑥の支援を行うものとし、その際は円滑な事業実施が図れるよう連携保育所又は実施保育所と十分に連携すること。

なお、家庭的保育支援者は、各種研修等に積極的に参加し、相談・指導を行うために必要な知識の向上、技術の習得に努めること。

(8) 留意事項

- ① 本事業に従事する者(家庭的保育者、補助者、家庭的保育支援者、担当者等)は、業務を行うに当たって知り得た個人情報について、業務遂行以外に用いてはならないこと。
- ② 家庭的保育者、家庭的保育支援者、連携保育所及び実施保育所が保護者との間で金銭の接受があった場合は、関係法令を遵守するとともに、必要な帳簿を整備すること。
- ③ グループ型小規模保育の状況を把握するため、家庭的保育支援者等を少なくとも3か月に1回以上、さらに、家庭的保育者の状況に応じて、必要な都度、訪問させること。
- ④ 個人実施型にあっては、各々の家庭的保育者と連携保育所が一体的に事業を実施するものであるから、単に家庭的保育者の居宅において少人数の乳幼児を保育するのみの事業は対象とならないこと。
- ⑤ 母子家庭の母が家庭的保育者の要件を満たす場合は、その積極的な活用に努めること。
- ⑥ 利用者からの苦情等に関する相談窓口を設置するとともに、その連絡先について周知すること。
- ⑦ 事故防止のための対応策を事前に定めるとともに、グループ型小規模保育の状況に懸念される点があった場合には、状況報告の徴収や実地指導を行うなど重点的な支援を行うこと。
- ⑧ 事業を実施するために必要な経費の一部を保護者負担とすることができる。

(9) 事業の実施手続

この実施要綱の要件に適合する保育所等である旨の必要な書類を整備しておくこと。

3 補助基準額・補助率

(1) 補助基準額

① 家庭的保育者経費

児童1人当たり月額52,200円

② 家庭的保育支援者経費

ア 家庭的保育者6人以上に対し配置する場合

家庭的保育支援者1人当たり年額4,527,000円（ただし、事業期間が6か月未満の場合は、2,263,000円。）

ただし、次の時期から実施するものは（ア）又は（イ）とする。

（ア）平成24年4月1日以降、かつ平成25年3月31日以前に実施

家庭的保育支援者1人当たり年額4,529,000円

（ただし、事業期間が6か月未満の場合は、2,264,000円。）

（イ）平成25年4月1日以降に実施

家庭的保育支援者1人当たり年額4,535,000円

（ただし、事業期間が6か月未満の場合は、2,267,000円。）

イ 家庭的保育者3～5人に対し配置する場合

家庭的保育支援者1人当たり年額2,263,000円（ただし、事業期間が6か月未満の場合は、1,131,000円）

ただし、次の時期から実施するものは（ア）又は（イ）とする。

（ア）平成24年4月1日以降、かつ平成25年3月31日以前に実施

家庭的保育支援者1人当たり年額2,264,000円

（ただし、事業期間が6か月未満の場合は、1,132,000円。）

（イ）平成25年4月1日以降に実施

家庭的保育支援者1人当たり年額2,267,000円

（ただし、事業期間が6か月未満の場合は、1,133,000円。）

③ 連携保育所又は実施保育所経費

ア 基本分

1か所当たり年額800,000円（ただし、事業期間が6か月未満の場合は、400,000円）

イ 加算分

基本分に加え家庭的保育者1人につき年額120,000円（ただし、事業期間が6か月未満の場合は、60,000円）を加算

④ 家庭的保育補助者経費

家庭的保育補助者を配置している家庭的保育者について、児童1人当たり月額25,000円

ただし、平成24年4月1日以降に実施するものについては、

家庭的保育補助者を配置している家庭的保育者について児童1人当たり月額

26,000円

※ グループ内に家庭的保育補助者が配置されていても、補助者を配置していない家庭的保育者が担当する児童数は算定できない。

⑤ 保育事業管理者経費

保育事業管理者を配置しているグループについて、1グループあたり

月額60,000円

(2) 補助率

国 1／3、都道府県 1／3、市町村 1／3

(指定都市、中核市の場合 国 1／3、指定都市・中核市 2／3)

4 対象経費

グループ型小規模保育事業の運営に必要な費用

5 留意事項

子育て支援交付金の小規模グループ型保育事業により実施されている小規模グループ型保育については、平成23年度に実施される本事業のうち「保育事業管理者経費」を補助対象とすることが出来る。

認可外保育施設運営支援事業

1 事業の目的

児童福祉施設の設備及び運営に関する基準（昭和 23 年厚生省令第 63 号）（以下、「設備運営基準」という。）第 32 条及び第 33 条に規定する保育所に係る設備及び職員配置に関する基準を満たす質の確保された認可外保育施設等に対し、運営に要する費用の一部を補助することにより、保育サービスの供給を増やし、もって待機児童の解消を図るとともに、子どもを安心して育てることができるような体制整備を行うことを目的とする。

2 事業の内容

（1）事業内容

①認可外保育施設運営支援事業（A 型・B 型）

設備運営基準第 32 条及び第 33 条に規定する保育所に係る設備及び職員配置に関する基準を満たす認可外保育施設に対し、運営に要する費用の一部を補助する。

なお、認可外保育施設運営支援事業（B 型）については、平成 24 年 2 月 8 日以降に事業を開始するものに限る。

②認可外保育施設運営支援事業（C 型）

幼稚園を 11 時間以上にわたり開園し、通常の教育時間の前後や長期休業期間中などに幼稚園の園児のうち希望者を対象に行う教育活動（以下、「長時間預かり保育」という。）等を行う私立幼稚園に対し、運営に要する費用の一部を補助する。

（2）実施主体

①認可外保育施設運営支援事業（A 型）

実施主体は、「待機児童解消加速化プラン」（以下「加速化プラン」という。）に参加する市町村（特別区を含む。以下同じ。）とする。

②認可外保育施設運営支援事業（B 型）

実施主体は、平成 23 年 10 月 1 日又は平成 24 年 10 月 1 日現在の待機児童数が原則 1 人以上であり、「国と自治体が一体的に取り組む待機児童解消「先取り」プロジェクト」（以下「先取りプロジェクト」という。）に参加する市町村とする。（「加速化プラン」に参加する市町村を除く。）

③認可外保育施設運営支援事業（C 型）

実施主体は、「加速化プラン」に参加する市町村とする。

（3）対象児童

本事業の対象となる児童は、市町村が定める基準に基づく保育に欠ける児童であって、（4）の①、②又は③の要件を満たした施設に入所（入園）又は利用しているものとする。

（4）実施要件

①認可外保育施設運営支援事業（A型）

「加速化プラン」に参加する市町村で、次の要件の全てを満たすこと。

- （ア）事業開始後5年以内に認可保育所又は認定こども園への移行を希望している施設であること。
- （イ）施設の利用定員が、20人以上であること。
- （ウ）施設の設備は、事業開始後5年以内に設備運営基準第32条を満たす見込みがあること。
- （エ）職員の配置は、設備運営基準第33条を満たすこと。

ただし、保育士資格を有する者が不足している等特段の理由がある市町村においては、同条第2項に規定する保育士数（以下「基準保育士数」という。）

以上の保育従事者を配置しており、基準保育士数の1／3以上の保育士又は看護師を配置している施設については、事業開始後5年以内に当該施設が基準保育士数以上の保育士を配置することを条件に、本事業を実施することができる。

- （オ）本事業を実施する認可外保育施設は、事業開始後5年以内における認可保育所又は認定こども園への移行を計画した上で本事業を実施すること。計画に当たっては、安心こども基金管理運営要領別添25の「認可外保育施設の認可化移行可能性調査」を実施する等により、施設設備面での課題解決や保育士資格を有していない者に、指定保育士養成施設における受講によって保育士資格を取得させることによる保育士人材確保を図ること等を踏まえた認可化移行計画を策定し移行を図ること。

②認可外保育施設運営支援事業（B型）

「先取りプロジェクト」に参加する市町村で、次の要件の全てを満たすこと。

- （ア）施設の利用定員が、20人以上であること。
- （イ）施設の設備は、設備運営基準第32条を満たすこと。
- （ウ）職員の配置は、設備運営基準第33条を満たすこと。

ただし、保育士資格を有する者が不足している等特段の理由がある市町村においては、基準保育士数以上の保育従事者を配置しており、基準保育士数の半数以上の保育士を配置している施設については、「先取りプロジェクト」の期間中に当該施設が基準保育士数以上の保育士を配置することを条件に、本事業を実施することができる。

③認可外保育施設運営支援事業（C型）

「加速化プラン」に参加する市町村で、本事業を実施する幼稚園は次の要件の全てを満たすこと。

- （ア）事業開始後5年以内に幼保連携型認定こども園又は幼稚園型認定こども園への移行に向けて長時間預かり保育又は3歳未満児の保育、若しくは長時間預かり保育と3歳未満児の保育の両方を実施する施設であること。
- （イ）職員配置は、設備運営基準第33条第2項の規定に準じ、本事業の対象とする乳幼児の年齢及び人数に応じて、当該乳幼児の処遇を行う者を置くこととし、3歳未満児の処遇を行う者は保育士、3歳以上児の処遇を行う者は幼稚園教諭又は保育士とする。また、その数は2名を下ることはできないこと。
- （ウ）施設設備について、事業開始後5年以内に、幼保連携型認定こども園又は

幼稚園型認定こども園として必要な基準（幼稚園設置基準、設備運営基準及び各自治体において定める認定基準）を満たすこと。なお、上記の基準及び関係の通知において、幼保連携型にかかる特例（認可の特例）が設けられていることに留意すること。

（エ）土曜日、幼稚園の長期休業日においても、原則として、本事業の対象となる長時間預かり保育又は3歳未満児の保育、若しくは長時間預かり保育と3歳未満児の保育の両方を実施すること。

（オ）1日の開園時間は通常の教育時間を含め、11時間以上とすること。

（5）留意事項

①認可外保育施設運営支援事業（A型）

（4）①（ウ）（エ）において、設備運営基準第32条又は第33条第2項の基準を満たしていない施設が本事業を実施し、事業開始後5年以内に当該施設が基準（子ども・子育て支援新制度施行後は、新制度において定める基準）を満たさなかった場合は、補助額の返還を命ずることができるものとする。

②認可外保育施設運営支援事業（B型）

平成25年2月26日以降は、平成23年4月以降に新設または定員が増加した認可外保育施設（増加した定員分のみ）を事業の対象とする（平成25年2月25日以前に本事業の対象となっている認可外保育施設を除く）。

（4）②（ウ）において、設備運営基準第33条第2項の基準を満たしていない施設に本事業を実施し、「先取りプロジェクト」の期間中に当該施設が基準を満たさなかった場合は、条件違反として補助額の返還を命ずること。なお、「先取りプロジェクト」対象から「加速化プラン」対象に移行した場合には、「加速化プラン」の条件によるものとする。

また、本事業を実施することにより、既存の施策として実施していた経費が削減される都道府県及び市町村においては、当該経費を保育所整備等の他の待機児童解消施策に充てること。

③認可外保育施設運営支援事業（C型）

幼稚園が本事業を実施し、事業開始後5年以内に（4）③（ウ）を満たさなかった場合は、補助額の返還を命ずることができるものとする。

3 補助基準額・補助率

（1）補助基準額

①認可外保育施設運営支援事業（A型）

（ア） 児童1人当たり月額

ア 職員の配置が設備運営基準第33条を満たす認可外保育施設

4歳以上児 18,000円

3歳児 22,000円

1・2歳児 57,000円

乳児 107,000円

イ 保育士又は看護師の配置が設備運営基準第33条第2項に規定する保育士数の6割以上である場合

4歳以上児 15,000円

3 歳児	18,000円
1・2 歳児	48,000円
乳児	89,000円

ウ 保育士又は看護師の配置が設備運営基準第33条第2項に規定する保育士数の1/3以上である場合

4 歳以上児	12,000円
3 歳児	15,000円
1・2 歳児	39,000円
乳児	72,000円

(イ) 認可外保育施設開設準備費加算

定員1人当たり 7,500円

(認可外保育施設が新設または定員増を行う場合に限る。定員増を行った場合は、増加した定員について加算の対象となる。)

②認可外保育施設運営支援事業 (B型)

(ア) 児童1人当たり月額

ア 平成25年2月26日以降に本事業の対象となり、職員の配置が設備運営基準第33条を満たす認可外保育施設

4 歳以上児	18,000円
3 歳児	22,000円
1・2 歳児	57,000円
乳児	107,000円

イ ア以外の認可外保育施設

4 歳以上児	12,000円
3 歳児	15,000円
1・2 歳児	39,000円
乳児	72,000円

(イ) 認可外保育施設開設準備費加算

定員1人当たり 7,500円

(認可外保育施設が新設または定員増を行う場合に限る。定員増を行った場合は、増加した定員について加算の対象となる。)

③認可外保育施設運営支援事業 (C型)

児童1人当たり月額

4 歳以上児	9,000円
3 歳児	11,000円
1・2 歳児	57,000円
乳児	107,000円

(2) 補助率

①認可外保育施設運営支援事業 (A型)

国1/2、都道府県1/4、市町村1/4

(指定都市、中核市の場合 国1/2、指定都市・中核市1/2)

②認可外保育施設運営支援事業 (B型)

ア 平成23年3月31日以前に市町村より補助を受けている認可外保育施設に対して補助を行う事業

国1/3、都道府県1/3、市町村1/3

(指定都市、中核市の場合 国1/3、指定都市・中核市2/3)

イ ア以外の認可外保育施設に対して補助を行う事業

国 1 / 2、都道府県 1 / 4、市町村 1 / 4

(指定都市、中核市の場合 国 1 / 2、指定都市・中核市 1 / 2)

③認可外保育施設運営支援事業 (C型)

定額

4 対象経費

認可外保育施設運営支援事業 (A型、B型、C型) の実施に必要な費用

5 留意事項

・子育て支援交付金の認可外保育施設運営支援事業による補助を受けている認可外保育施設については、平成 23 年度に実施される本事業のうち「認可外保育施設開設準備費」のみを補助対象とすることが出来る。

・ 3 (2) に記載されている「市町村より補助を受けている」とは、施設の設備や職員の配置等に関する基準を設定し、当該基準を満たすことを条件として、その運営に要する費用等について補助を受けているものであり、給食費等、運営に要する費用のごく一部の経費のみの補助制度や、設備や職員配置に関する基準を設けずに施設に対し一律に補助を行うものについては含めない。

・ 3 (1) ②アの補助基準額については、平成 25 年 2 月 26 日から平成 25 年 3 月 31 日までの間に限り、②アの単価によらず、引き続き②イの単価によることが出来る。

別添 6 の 4

地域型保育・子育て支援モデル事業

1 事業の目的

子ども・子育て支援新制度において実施することとされている地方版子ども・子育て会議の設置及び小規模保育や地域子育て支援事業のほか放課後児童クラブなどを組み合わせた多機能の保育事業の実施により、潜在的な保育需要を考慮した積極的な待機児童解消を図ることを目的とする。

2 事業の内容

(1) 事業内容

① 大都市モデル

待機児童を50人以上抱える特定市町村などの人口集中地域において、別添6の2に定める「グループ型小規模保育事業」を実施するとともに、「小規模放課後児童クラブ（10人未満）」や「子育て親子の交流・相談事業」、「一時預かり事業」の機能も併せ持つこととし、住民の多様なニーズに対応しながら、これらの事業間で職員が相互に連携・協力することにより、グループ型小規模保育事業の円滑な実施を図る。

また、子育て当事者等が参加する「地方版子ども・子育て会議」を設置し、本事業にかかる政策目標の設定、事業進捗管理、政策評価等を実施する。

② 一般市町村モデル

合併により市町村域が拡大した市町村などにおいて、保育サービスの地域的な需給バランスを迅速に改善するため、既存施設（公営住宅・空き店舗等）の活用により、小規模な保育事業（20名未満）を実施するとともに、「小規模放課後児童クラブ（10人未満）」や「子育て親子の交流・相談事業」、「一時預かり事業」の機能も併せ持つこととし、住民の多様なニーズに対応しながら、これらの事業間で職員が相互に連携・協力することにより、小規模な保育事業の円滑な実施を図る。

また、子育て当事者等が参加する「地方版子ども・子育て会議」を設置し、本事業にかかる政策目標の設定、事業進捗管理、政策評価等を実施する。

なお、当該事業については、平成24年2月8日以降に事業を開始するものに限る。

(2) 事業の実施主体

① 大都市モデル

平成24年10月1日現在の待機児童数が原則1人以上であり、「国と自治体が一体的に取り組む待機児童解消「先取り」プロジェクト」（以下「先取りプロジェクト」という。）又は「待機児童解消加速化プラン」（以下「加速化プラン」という。）に参加する市町村。（特別区を含む。以下同じ。）ただし、社会福祉法人、NPO等に事業の一部を補助又は委託することができるものとする。

② 一般市町村モデル

平成24年10月1日現在の待機児童数が原則1人以上であり、「先取りプロジェクト」又は「加速化プラン」に参加する市町村。ただし、社会福祉法人、NPO等に

事業の一部を補助又は委託することができるものとする。

なお、地域における保育サービスの供給体制が整備されていない等の事情により、利用を断念している家庭の児童、市町村内の行政区域を越えて遠方の保育所を利用している家庭の児童等については、潜在的な保育ニーズがあるものとして、本事業の対象として差し支えない。

(3) 事業の実施方法

- ① 事業の運営主体は同一法人とすること。
- ② 実施場所は、社会福祉施設（老人デイサービスセンター、障害児施設等）や幼稚園・小学校、公営住宅等の空きスペースの活用により実施するとともに、職員の連携・児童の相互交流が図られるよう、各事業は同一場所での実施を原則とする。
- ③ 大都市モデルにあっては、グループ型小規模保育事業の実施を必須とし、付加する事業として、小規模放課後児童クラブ（10人未満）、子育て親子の交流・相談事業、一時預かり事業の中から2事業以上選択して実施すること。
- ④ 一般市町村モデルにあっては、小規模な保育事業（20人未満）の実施を必須とし、付加する事業として、小規模放課後児童クラブ（10人未満）、子育て親子の交流・相談事業、一時預かり事業の中から2事業以上選択して実施すること。

その際、これら事業に対する地域のニーズが偏在化・潜在化していることを鑑みて、事業実施体制を整備することが望ましい。

- ⑤ 一般市町村モデルにおける小規模な保育事業（20人未満）の実施にあたっては、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準（昭和23年厚生省令第63号）第32条から第36条までに規定する基準に準じて適切な保育環境を整備するよう努めること。また、「児童福祉法による保育所運営費国庫負担金について」（昭和51年4月16日厚生省発児第59号の2通知）の第4「徴収金（保育料）基準額」に定める算定方法を標準として保育料の徴収を行うこと。
- ⑥ 小規模な放課後児童クラブを実施する場合にあっては、「放課後子どもプラン推進事業の実施について」（平成19年3月30日18文科生第587号、雇児発0330039号通知）の別添2のⅠ放課後児童健全育成事業に沿って実施すること。
- ⑦ 子育て親子の交流・相談事業を実施する場合にあっては、「平成20年度子育て支援対策臨時特例交付金（安心こども基金）の運営について」（平成21年3月5日20文科初第1279号・雇児発第0305005号通知）の別添6の9に定める「連携型」の事業内容に沿って実施すること。

（「地域の子育て力を高めるための取組」を除く。）

- ⑧ 一時預かり事業を実施する場合にあっては、「平成20年度子育て支援対策臨時特例交付金（安心こども基金）の運営について」（平成21年3月5日20文科初第1279号・雇児発第0305005号通知）の別添6の10に定める「地域密着型」または「地域密着Ⅱ型」の事業内容に沿って実施すること。
- ⑨ 定員の下限は、概ね20人程度とする。

ただし、中学校区内に保育機能（認可外保育施設を含む。）がなく、本事業の実施によって保育機能がはじめて担保されると判断される場合には、当該学区内に限り、小規模な保育事業（6人以上10人未満）の実施を必須とし、付加する事業と

して、小規模放課後児童クラブ（１０人未満）、子育て親子の交流・相談事業、一時預かり事業の中から２事業以上選択して実施することにより、定員の下限を６人として差し支えない。

- ⑩ 定員は、グループ型小規模保育事業または小規模な保育事業（２０人未満）、及び小規模放課後児童クラブ（１０人未満）を常時利用する児童数を合算した数を勘案して設定すること。

この場合の児童数の算定において、保育を必要としない子（幼稚園や放課後こども教室の利用対象）を含めて算定して差し支えないが、基金の造成に要する経費の支出予定額の算定において、当該児童に要する経費は含まないものとする。

- ⑪ 本事業の実施にあたっては、地域の認可保育所や幼稚園などと連携・協力関係を構築し、児童の相互交流、職員の共同研修、子育て支援に関する情報交換などを定期的実施すること。
- ⑫ 本事業の実施場所の活用により、世代間交流の実施、ファミリー・サポート・センターの設置、母親クラブの活動の場の提供など、更なる多機能化を図ることで地域における包括的な支援センターの役割を果たせるよう努めること。

３ 補助基準額・補助率

（１）補助基準額

- | | |
|----------------------------|---------|
| ① 大都市モデル | １，０５０千円 |
| ② 一般市町村モデル（小規模保育１０人以上） | ６，７００千円 |
| ③ 一般市町村モデル（小規模保育６人以上１０人未満） | ５，３００千円 |

【２（３）⑨但し書きに定める要件を満たす場合】

- | | | |
|------------|---------|------------------|
| ④ 改修費用（加算） | １，０００千円 | ※既存施設を改修して実施する場合 |
|------------|---------|------------------|

（２）補助率

定額（１／２相当）

４ 対象経費

事業の実施に必要となる報酬、賃金、報償費、諸謝金、旅費、需用費（消耗品費、印刷製本費、会議費）、役務費（通信運搬費等）、委託料、補助及び交付金、使用料及び賃借料、備品購入費、建物改修に必要な費用

別添 6 の 5

乳児家庭全戸訪問事業（こんにちは赤ちゃん事業）

1 事業の目的

すべての乳児のいる家庭を訪問することにより、子育てに関する情報の提供並びに乳児及びその保護者の心身の状況及び養育環境の把握を行うほか、養育についての相談に応じ、助言その他の援助を行うことを目的とする。（児童福祉法（昭和22年法律第164号）第6条の3第4項に規定される事業）

2 事業の内容

（1）事業内容

生後4ヶ月までの乳児のいる家庭を訪問し、以下の内容を実施すること。

- ① 育児に関する不安や悩みの傾聴、相談
- ② 子育て支援に関する情報提供
- ③ 乳児及びその保護者の心身の様子及び養育環境の把握
- ④ 支援が必要な家庭に対する提供サービスの検討、関係機関との連絡調整

（2）対象者

生後4か月までの乳児のいるすべての家庭。

（3）実施方法

① 訪問の時期

対象乳児が生後4か月を迎えるまでの間に1回訪問することを原則とする。

ただし、生後4か月までの間に、健康診査等により親子の状況が確認できしており、対象家庭の都合等により生後4か月を経過して訪問せざるを得ない場合は対象とする。この場合も、少なくとも経過後1か月以内に訪問することが望ましい。

② 訪問者

訪問者については、保健師、助産師、看護師の他、保育士、母子保健推進員、愛育班員、児童委員、母親クラブ、子育て経験者等から幅広く人材を発掘し、訪問者として登用して差し支えない。

ただし、訪問に先立って、訪問の目的や内容、留意事項等について必要な研修を行うものとする。

③ 研修

訪問者に対して、必ず研修を実施すること。

研修は、各地域の実情に応じた内容により実施するものとし、実施に当たっては、家庭訪問の同行や援助場面を想定した実技指導等を組み込み、訪問の内容及び質が一定に保てるよう努めること。

なお、専門資格を有する者については、各自の専門領域に関する部分については省略しても差し支えないものとする。

④ ケース対応会議

訪問により支援が必要な家庭に対しては、必要に応じて、個別ケースごとに具体的なサービスの種類や内容等について、訪問者、市町村担当者、医療関係者等によるケース対応会議を開催し、その結果を踏まえ、養育支援訪問事業等による支援やその他の支援に適切に結びつけること。

⑤ 新生児訪問指導等との関係

法第21条の10の2第2項により、母子保健法に基づく新生児訪問指導等と併せて本事業を実施することができるが、その場合、(1)の事業内容を満たす必要があるので十分留意すること。

⑥ 実施計画

事業を行う年度の実施計画を作成すること。実施計画の作成に当たっては、既に実施している新生児訪問指導や独自の訪問活動の役割分担や活用策について検討し、実効的な計画とすること。

なお、本事業は、法第21条の10の2第1項により、市町村に対し、その実施について努力義務が課されていることから、できる限り早期の実施に努めること。

(4) 事業の実施主体

市町村

3 補助基準額・補助率

(1) 補助基準額

① 支援が必要な家庭に対して次のア及びイの対応をいずれも実施している市町村。

ア ケース対応会議の開催

イ 養育支援訪問事業（児童福祉法（昭和22年法律第164号）第6条の3第5項に規定される事業）において、以下に掲げる事業をいずれも実施

○育児・家事援助

○専門的相談支援

$$\left(\left(\begin{array}{l} \text{乳児家庭全戸訪問事業による家庭訪問数} \\ \text{—} \\ \left(\begin{array}{l} \text{乳児家庭全戸訪問事業の対象となる全家庭数} \\ \times 20\% \end{array} \right) \end{array} \right) \right) \times 8,000\text{円}$$

② ①以外の市町村

$$\left(\left(\begin{array}{l} \text{乳児家庭全戸訪問事業による家庭訪問数} \\ \text{—} \\ \left(\begin{array}{l} \text{乳児家庭全戸訪問事業の対象となる全家庭数} \\ \times 20\% \end{array} \right) \end{array} \right) \right) \times 6,000\text{円}$$

(2) 補助率

国1/2、市町村1/2

4 対象経費

乳児家庭全戸訪問事業（こんにちは赤ちゃん事業）に必要な経費

養育支援訪問事業

1 事業の目的

乳児家庭全戸訪問事業等により把握した保護者の養育を支援することが特に必要と認められる児童若しくは保護者に監護させることが不適當であると認められる児童及びその保護者又は出産後の養育について出産前において支援を行うことが特に必要と認められる妊婦に対し、その養育が適切に行われるよう、当該居宅において、養育に関する相談、指導、助言その他必要な支援を行うことを目的とする（児童福祉法（昭和22年法律第164号）第6条の3第5項に規定される事業）。

2 事業の内容

(1)事業内容

対象家庭を訪問し、以下の内容を実施すること。

- ① 妊娠期からの継続的な支援を特に必要とする家庭等に対する安定した妊娠出産・育児を迎えるための相談・支援。
- ② 出産後間もない時期（概ね1年程度）の養育者に対する育児不安の解消や養育技術の提供等のための相談・支援。
- ③ 不適切な養育状態にある家庭など、虐待のおそれやそのリスクを抱える家庭に対する養育環境の維持・改善や子の発達保障等のための相談・支援。
- ④ 児童養護施設等の退所又は里親委託の終了により児童が復帰した後の家庭に対して家庭復帰が適切に行われるための相談・支援。

(2)対象者

この事業の支援対象は、乳児家庭全戸訪問事業の実施その他により市町村長が訪問による養育支援が必要であると認めた、次に掲げるような一般の子育て支援サービスを利用することが難しい家庭を対象とする。

- ① 若年の妊婦、妊婦健康診査未受診及び望まない妊娠等、妊娠期からの継続的な支援を特に必要とする家庭。
- ② 出産後間もない時期（概ね1年程度）の養育者が、育児ストレス、産後うつ状態、育児ノイローゼ等の問題によって、子育てに対して強い不安や孤立感等を抱える家庭。
- ③ 食事、衣服、生活環境等について、不適切な養育状態にある家庭等、虐待のおそれやそのリスクを抱え、特に支援が必要と認められる家庭。
- ④ 児童養護施設等の退所又は里親委託の終了により、児童が復帰した後の家庭。

(3)実施方法

① 支援内容の決定方法

この事業の中核となる機関（中核機関）を定め、中核機関において関係機関からの情報提供や状況把握のための訪問の実施により養育支援の必要の可能性があると思われる家庭に関する情報の収集を行う。

中核機関は、これらの把握した情報から支援の内容を判断するための一定の指標に基づき、本事業による訪問支援の対象者及び支援の内容を決定する。

なお、この中核機関は、子どもを守る地域ネットワーク（要保護児童対策地域協議会）の調整機関がその機能を担うことが望ましい。

② 訪問支援者

訪問支援の実施者は、中核機関において立案された支援内容、方法、スケジュール等に基づき訪問支援を実施する。

訪問支援者については、専門的相談支援は、保健師、助産師、看護師、保育士、児童指導員等が実施することとし、育児・家事援助については、子育て経験者、ヘルパー等が実施することとする。

なお、複数の訪問支援者が適切な役割分担の下に支援を実施するなど、効果的な支援を行うこと。

③ 研修

訪問支援者に対して、訪問支援の目的、内容、支援の方法等について、必ず研修を行うこと。

研修は、各地域の実情に応じた内容により実施するものとし、実施に当たっては、家庭訪問の同行や援助場面を想定した実技指導等を組み込み、訪問の内容及び質が一定に保てるよう努めること。あわせて、個人情報の適切な管理や守秘義務等についても研修を行うこと。

なお、専門資格を有する者については、各自の専門領域に関する部分については省略して差し支えないものとする。

(4)実施主体

市町村

3 補助基準額・補助率

(1)補助基準額

①育児家事援助の実施	訪問数×6,000円
②専門的相談支援の実施	訪問数×8,000円
③分娩に関わった産科医療機関の助産師等による訪問支援の実施	訪問数×10,000円

(2)補助率

国1／2、市町村1／2

4 対象経費

養育支援訪問事業に必要な経費

ファミリー・サポート・センター事業

1 事業の目的

乳幼児や小学生等の児童を有する子育て中の労働者や主婦等を会員として、児童の預かり等の援助を受けたい者と当該援助を行いたい者との相互援助活動に関する連絡、調整を行うことにより、地域における育児の相互援助活動を推進するとともに、病児・病後児の預かり、早朝・夜間等の緊急時の預かりなど多様なニーズへの対応を図ることを目的とする。

2 事業の内容

(1) 基本事業

① 事業内容

ファミリー・サポート・センター（地域において子どもの預かり等の援助を行いたい者と援助を受けたい者からなる会員組織をいう。以下同じ。）を設立して以下に掲げる事業を実施する。ただし、以下のうちア～ウ全ての事業を実施し、会員数100人相当以上のファミリー・サポート・センターとする。

ア 会員の募集、登録その他の会員組織業務

イ 相互援助活動の調整等（事業において事故が発生した場合に、円滑な解決に向け、会員間の連絡等を行うことを含む。）

ウ 会員に対して相互援助に必要な知識を付与する講習会の開催

エ 会員の交流を深め、情報交換の場を提供するための交流会の開催

オ 子育て支援関連施設・事業（保育所、児童館、乳児院、地域子育て支援拠点事業、病児・病後児保育事業、子育て短期支援事業等）との連絡調整

カ ひとり親家庭や低所得者（生活保護世帯、市町村民税非課税世帯）（以下「ひとり親家庭等」という。）のファミリー・サポート・センター（病児・病後児の預かり等を含む。）の利用支援

② 相互援助活動の内容

ア 保育施設の保育開始時や保育終了後の子どもの預かり

イ 保育施設までの送迎

ウ 放課後児童クラブ終了後の子どもの預かり

エ 学校の放課後の子どもの預かり

オ 冠婚葬祭や他の子どもの学校行事の際の子どもの預かり

カ 買い物等外出の際の子どもの預かり

等の活動とする。

③ ファミリー・サポート・センターの設置について

ア 本部の設置について

各市町村1か所設置できる。

イ 支部の設置について

政令指定都市については区ごとに1か所、本部のほかに支部を設置することができる。

ただし、合併した市町村において、合併前の旧市町村単位で支部を設置する場合については、事業の規模にかかわらず特例として支部を設置することができるものとする。

④ 実施方法

ア アドバイザーの配置について

ファミリー・サポート・センターには、アドバイザー（相互援助活動の調整等の事務を行う者をいう。以下同じ。）を配置すること。

また、ファミリー・サポート・センターの事業規模に応じて、会員の中からサブ・リーダーを配置することも差し支えない。

イ 会則の制定

市町村は、あらかじめ相互援助事業の実施に必要な事項を規定したファミリー・サポート・センターの会則を制定すること。

ウ 会員の登録

会員の登録に関しては、1年ごとに更新・整理することが望ましい。

エ 会員間で行う相互援助活動

会員間で行う相互援助活動は、子どもの預かり等の援助を行いたい者と援助を受けたい者との請負又は準委任契約に基づくものであること。

オ 保険の加入

会員が行う相互援助活動中の子どもの事故に備え、補償保険に加入するものとする。

カ 子どもの預かりの場所

子どもを預かる場所は、原則として援助を提供する会員の自宅とすること。

ただし、子どもの預かり等の援助を行いたい者と援助を受けたい者との間で合意がある場合は、この限りでない。

キ 複数預かりの実施

相互援助活動の実施に当たっては、子どもの預かり等の援助を行いたい者は1人又は複数の援助を受けたい者の子どもを預かることができる。

なお、小学校就学前の始期に達するまでの子どもを複数預かる場合には、原則として5人以下とし、6人以上を預かる場合には法第59条の2に定める届け出を行わなければならない。

ク 援助活動に対する報酬

援助活動に対する報酬は、原則としてその会員間で決定するものであるが、報酬の目安として制度の趣旨、地域の実情等を反映した適正と認められる額を会則等で定めることができるものとする。

ケ 会員への講習の実施

預かり中の子どもの安全対策等のため、参考として以下に示す項目、時間を概ね満たした講習を実施し、これを修了した会員が活動を行うことが望ましい。

（参考：講習カリキュラム）

講座項目	講師	時間（目安）

1	保育の心	保育士・保健師	2 時間
2	心の発達とその問題	発達心理の専門家	4 時間
3	身体の発育と病気	小児科医	2 時間
4	小児看護の基礎知識	看護師・保健師	4 時間
5	安全・事故	医師・保健師・保育士	2 時間
6	子どもの世話	保健師・保育士	2 時間
7	子どもの遊び	保育士	2 時間
8	子どもの栄養と食生活	栄養・保育学科栄養学の専門家、管理栄養士等	3 時間
9	事業を円滑に進めるために	ファミリー・サポート・センターアドバイザー等	3 時間
合 計			2 4 時間

コ 複数市町村での合同実施

市町村単独では、事業実施要件（①のアからウ及びこれらの事業内容を実施するために必要な④のアからオ、会員数100人相当以上）が満たせない場合には、近隣の市町村と事業の全部を合同により実施し、事業実施要件を満たした上で事業を実施しても差し支えないこと。その際、本事業の実施に係る経費については、代表する1市町村に対して補助するものとする。

なお、事業実施要件のうち、①のウを合同により実施した方が効率的な場合については、近隣の市町村と①のウを合同により実施し、事業実施要件を満たした上で事業を実施しても差し支えないこと。

（2）病児・緊急対応強化事業

① 事業内容

病児・病後児の預かり、早朝・夜間等の緊急時の預かり、宿泊を伴う預かり等（以下「病児・病後児の預かり等」という。）に関して以下の事業を実施する。ただし、以下のア～エのすべての事業を実施するファミリー・サポート・センターを評価の対象とする。（会員数は問わない。）

なお、「病児」、「病後児」の対象については、以下のとおりとする。

「病児」とは、当面症状の急変は認められないが、病気の回復期に至っていないことから、集団保育が困難であり、かつ、保護者が勤務等の都合により保育を行うことが困難な児童をいう。

「病後児」とは、病気の回復期であり、かつ、集団保育が困難であり、かつ、保護者が勤務等の都合により保育を行うことが困難な児童をいう。

ア 会員の募集、登録その他の会員組織業務

イ 相互援助活動の調整等

ウ 会員に対して病児・病後児の預かり等の相互援助に必要な知識を付与する講習

会の開催

エ 医療機関との連携体制の整備

② 相互援助活動の内容

ア 病児・病後児の預かり

イ 宿泊を伴う子どもの預かり

ウ 早朝・夜間等の緊急時の子どもの預かり

エ 上記に伴う保育施設、自宅、病児・病後児保育施設等の間の送迎等の活動とする。（ただし、上記のうちアについては必ず実施すること。）

③ 実施方法

（１）の④ア～クに加えて、以下の方法によること。

ア 会員への講習の実施

病児・病後児の預かり等に対応できるよう、（１）④のケの参考に示す項目、時間を概ね満たした講習を実施し、これを修了した会員が活動を行うこと。

また、フォローアップ研修等の実施により、活動の質の維持、向上に努めること。

イ 医療機関との連携体制の整備

（ア） 市町村長は、都道府県医師会、郡市医師会等に対し、本事業への協力要請を行い、医療機関との連携体制を十分に整備すること。

（イ） 事業の運営に関し、保健医療面での助言が随時受けられるよう、医療アドバイザーとなる医師をあらかじめ選定すること。

（ウ） 症状の急変等、緊急時に子どもを受け入れてもらう協力医療機関をあらかじめ選定すること。

ウ 依頼の受付体制について

病児・病後児の預かり等に円滑に対応するため、ファミリー・サポート・センターの開所時間の延長、携帯電話による受付、転送電話による受付などにより、１日８時間を超えて依頼の受け付けを行い、相互援助活動の調整ができる体制をとること。

エ 病児・病後児の預かりについての留意事項

（ア） 預かる前又は預かった後直ちに、かかりつけ医に受診させ、保護者と協議のうえ、預かりの可否を判断すること。

（イ） （１）の④キにかかわらず、病児・病後児の預かりは１人までとすること。

（ウ） アドバイザー等は、病児・病後児の預かりを行う会員、援助を受ける会員時間、場所、内容を把握し、相互援助活動中に常に連絡のとれる体制をとること。

オ 近隣市町村住民の利用について

地域の利用者の利便性を考慮し、在勤等の条件を付さずに事業実施市町村以外の住民が会員登録・利用できるように会則等を定め、周知するよう努めること。

④ 実施体制

ア 事業の実施については、（１）の①に掲げるファミリー・サポート・センターを設立して行うこととする。

なお、基本事業とは別の会員組織として実施することも差し支えない。

イ 複数市町村での合同実施

市町村単独では、事業実施要件（①のアからエ及びこれらの事業内容を実施するために必要な③のアからエ）が満たせない場合には、近隣の市町村と事業の全部を合同により実施し、事業実施要件を満たした上で事業を実施しても差し支えないこと。その際、本事業の実施に係る経費については、代表する１市町村に対して補助するものとする。

なお、事業実施要件のうち、①のウ、エの両方、あるいは一方を合同により実施した方が効率的な場合については、近隣の市町村と事業の一部（①のウ、エ及びこれらの事業内容を実施するために必要な③のア、イ）を合同により実施し、事業実施要件を満たした上で事業を実施しても差し支えないこと。

（３）ひとり親家庭等のファミリー・サポート・センター（病児・病後児の預かり等を含む。以下同じ。）の利用支援

① 事業内容

ひとり親家庭等に対して利用を支援することにより、ファミリー・サポート・センターの利用促進を図る事業を実施する。（ただし、（１）の①のア～ウに加えて以下のいずれかの事業を実施することとし、会員数は問わない。）

② 利用支援の内容

ア ひとり親家庭等がファミリー・サポート・センターを利用する場合、援助を行いたい会員を優先して調整

イ ひとり親家庭等がファミリー・サポート・センターを利用する場合、援助を行いたい会員の活動時間の制限をなくし、早朝、夜間、宿泊、休日の受入れなどに柔軟に対応

ウ ファミリー・サポート・センターを利用する、ひとり親家庭等の受入れに対する援助を行いたい会員への助成

（４）事業の実施主体

市町村

ただし、社会福祉法人、ＮＰＯ等の適切な主体に補助又は委託することができるものとする。

３ 補助基準額・補助率

（１）補助基準額

① 基本事業

ア 基本分

会員数ごとに以下の金額とする（１市町村あたり）

・	１００人相当～	２９９人	２，０００，０００円
・	３００人～	５９９人	２，８００，０００円
・	６００人～	９９９人	４，０００，０００円
・	１，０００人～	１，４９９人	８，０００，０００円
・	１，５００人～	１，９９９人	１２，０００，０００円

- ・ 2, 000人～ 2, 999人 16, 000, 000円
- ・ 3, 000人以上 20, 000, 000円

イ 加算分

(7) 支部の設置箇所数に応じ、以下の金額を追加する

- ・ 10か所以上 10, 000, 000円
- ・ 10か所未満 1, 000, 000円（1支部あたり）

(イ) 24時間以上の講習（ただし、講習内容には「安全・事故」の項目は必ず含むものとする）の実施

- ・ 1市町村あたり 360, 000円

② 病児・緊急対応強化事業

ア 基本分

(7) 病児・病後児預かりの利用件数（1市町村あたり）

- ・ ～ 59件 1, 800, 000円
- ・ 60件～119件 2, 400, 000円
- ・ 120件～199件 3, 800, 000円
- ・ 200件～299件 5, 600, 000円
- ・ 300件～399件 7, 600, 000円
- ・ 400件～599件 10, 400, 000円
- ・ 600件以上 14, 400, 000円

イ 加算分

(7) 近隣市町村会員受入

1市町村あたり 1, 000, 000円

(イ) 初年度体制整備

開始初年度に限り、1市町村あたり 4, 000, 000円

③ ひとり親家庭等のファミリー・サポート・センター（病児・病後児の預かり等を含む）の利用支援

ア 加算分

利用支援がある場合、1市町村あたり 400, 000円

(2) 補助率

国1／2、市町村1／2

4 対象経費

ファミリー・サポート・センター事業に必要な経費

子育て短期支援事業

1 事業の目的

保護者の疾病その他の理由により家庭において児童を養育することが一時的に困難となった場合及び経済的な理由により緊急一時的に母子を保護することが必要な場合等に、児童養護施設その他の保護を適切に行うことのできる施設（以下「実施施設」という。）において一定期間、養育・保護を行うことにより、これらの児童及びその家庭の福祉の向上を図ることを目的とする。

2 事業の内容

（１）事業の種類及び内容

① 短期入所生活援助（ショートステイ）事業

ア 事業内容

市町村は、保護者が疾病、疲労その他の身体上若しくは精神上又は環境上の理由により家庭において児童を養育することが一時的に困難になった場合や経済的な理由により緊急一時的に母子を保護することが必要な場合等に実施施設において養育・保護を行うものとする。

イ 対象者

この事業において対象となる者は、次に掲げる事由に該当する家庭の児童又は母子等とする。

- a 児童の保護者の疾病
- b 育児疲れ、慢性疾患児の看病疲れ、育児不安など身体上又は精神上の事由
- c 出産、看護、事故、災害、失踪など家庭養育上の事由
- d 冠婚葬祭、転勤、出張や学校等の公的行事への参加など社会的な事由
- e 経済的問題等により緊急一時的に母子保護を必要とする場合

ウ 利用期間

養育・保護の期間は7日以内とする。ただし、市町村が必要があると認めた場合には、必要最小限の範囲内でその期間を延長することができる。

② 夜間養護等（トワイライトステイ）事業

ア 事業内容

市町村は、保護者が、仕事その他の理由により平日の夜間又は休日に不在となり家庭において児童を養育することが困難となった場合その他の緊急の場合において、その児童を実施施設において保護し、生活指導、食事の提供等を行うものとする。

イ 対象者

この事業において対象となる者は、保護者の仕事等の理由により、平日の夜間又は休日に不在となる家庭の児童とする。

（２）実施場所

この事業は、児童養護施設、母子生活支援施設、乳児院、保育所等住民に身近であって、適切に保護することができる施設で実施するものとする。

（３）実施方法

- ① 児童等の近隣に実施施設がないこと等により必要な養育・保護を行うことが困

難である場合には、実施施設は、あらかじめ登録している保育士、里親等（市町村が適当と認めた者。以下「里親等」という。）に委託することができるものとする。

- ② 実施施設において、保育士、里親等に委託する場合には、委託された者の居宅において又は当該児童の居宅に派遣して養育・保護を行うものとする。
- ③ 実施施設は、児童の養育に経験を有する保育士、里親等を複数登録しておくこと。
- ④ 夜間養護等（トワイライトステイ）事業の実施施設は、児童等の安全性の確保等のため、保育所や学校、居宅等への児童の送迎に努めること。

3 事業の実施主体

市町村

4 補助基準額

（１）補助基準額

- ① 短期入所生活援助（ショートステイ）事業
 - ア 2歳未満児、慢性疾患児
8,600 円×年間延べ日数
 - イ 2歳以上児
4,700 円×年間延べ日数
 - ウ 緊急一時保護の母親
1,200 円×年間延べ日数
- ② 夜間養護等（トワイライトステイ）事業
 - ア 夜間養護事業
 - （ア）基本分
900 円×年間延べ日数
 - （イ）宿泊分
900 円×年間延べ日数
 - イ 休日預かり事業
2,000 円×年間延べ日数
 - ウ 児童の送迎の実施
60,000 円×箇所数

（２）補助率

国 1／2（市町村 1／2）

5 対象経費

事業の実施に必要な経費

地域子育て支援拠点事業

1 事業の目的

少子化や核家族化の進行、地域社会の変化など、子どもや子育てをめぐる環境が大きく変化する中で、家庭や地域における子育て機能の低下や子育て中の親の孤独感や不安感の増大等に対応するため、地域において子育て親子の交流等を促進する子育て支援拠点の設置を推進することにより、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援することを目的とする。

2 事業の内容

(1) 事業内容

乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行う事業（児童福祉法第6条の3第6項に規定される事業）

(2) 事業の実施主体

市町村（特別区を含む。以下同じ。）

(3) 事業者

市町村又は市町村が適当と認めた者

(4) 実施要件

① 基本事業

次のア～エの取組を基本事業としてすべて実施すること。（ただし、②のホに定める小規模型指定施設を除く。）

ア 子育て親子の交流の場の提供と交流の促進

イ 子育て等に関する相談、援助の実施

ウ 地域の子育て関連情報の提供

エ 子育て及び子育て支援に関する講習等の実施（月1回以上）

② 一般型

ア 事業内容

常設の地域子育て支援拠点（以下「拠点施設」という。）を開設し、子育て家庭の親とその子ども（主として概ね3歳未満の児童及び保護者）（以下「子育て親子」という。）を対象として①に定める基本事業を実施する。

イ 実施場所

(ア) 公共施設、空き店舗、公民館、保育所等の児童福祉施設、小児科医院等の医療施設などの子育て親子が集う場として適した場所。

(イ) 複数の場所で実施するものではなく、拠点となる場所を定めて実施すること。

(ウ) 概ね10組の子育て親子が一度に利用しても差し支えない程度の広さを確保

すること。

ウ 実施方法

- (ア) 原則として週3日以上、かつ1日5時間以上開設すること。
- (イ) 子育て親子の支援に関して意欲のある者であって、子育ての知識と経験を有する専任の者を2名以上配置すること。（非常勤職員でも可。）
- (ウ) 授乳コーナー、流し台、ベビーベッド、遊具その他乳幼児を連れて利用しても差し支えないような設備を有すること。

エ 地域の子育て拠点として地域の子育て支援活動の展開を図るための取組

①に定める基本事業に加えて、市町村からの委託等により、子育て支援活動の展開を図ることを目的として、次の(ア)～(エ)に掲げる取組のいずれかを実施するとともに、多様な子育て支援活動を通じて、関係機関や子育て支援活動を行っているグループ等とネットワーク化を図り、連携しながら、地域の子育て家庭に対し、よりきめ細かな支援を実施する場合について、別途加算の対象とする。

- (ア) 拠点施設の開設場所（近接施設を含む。）を活用した一時預かり事業（別添6の10に定める事業）またはこれに準じた事業の実施
- (イ) 拠点施設の開設場所（近接施設を含む。）を活用した放課後児童健全育成事業またはこれに準じた事業の実施
- (ウ) 拠点施設を拠点とした乳児家庭全戸訪問事業（別添6の5に定める事業）または養育支援訪問事業（別添6の6に定める事業）の実施
- (エ) その他、拠点施設を拠点とした市町村独自の子育て支援事業（未就学児をもつ家庭への訪問活動等）の実施

オ 出張ひろば

地域の実情や利用者のニーズにより、親子が集う場を常設することが困難な地域にあっては、次の(ア)～(ウ)に掲げる実施方法により、公共施設等を活用した出張ひろばを実施することができるものとし、この場合について別途加算の対象とする。

- (ア) 開設日数は、週1～2日、かつ1日5時間以上とすること。
- (イ) 一般型の職員が、必ず1名以上、出張ひろばの職員を兼務すること。
- (ウ) 実施場所は、地域の実情に応じて、開設後に変更することも差し支えないが、その場合には、子育て親子のニーズや利便性に十分配慮すること。

カ 経過措置（小規模型指定施設）

(ア) 内容

従来の地域子育て支援センター（小規模型指定施設）（以下「指定施設」という。）については、以下の通り事業の対象とする。

(イ) 実施方法

- a 原則として週5日以上、かつ1日5時間以上開設すること。
- b 開設時間は、子育て親子が利用しやすい時間帯とするよう配慮すること。
- c 育児、保育に関する相談指導等について相当の知識・経験を有する専任の者を1名以上配置すること。（非常勤職員でも可。）
- d 次の(a)～(c)の取組のうち2つ以上実施すること。
 - (a) 育児不安等についての相談指導

来所、電話及び家庭訪問など事前予約制の相談指導、指定施設内の交流スペースでの随時相談、公共的施設への出張相談など地域のニーズに応じた効果的な実施を工夫すること。

また、子育て親子の状況などに応じて適切な相談指導ができるよう実施計画を作成するとともに、定期又は随時の電話連絡などによりその家庭の状況などの把握に努め、児童虐待など指定施設単独での対応が困難な相談は、関係機関と連携を図り共通認識のもと適切な対応を図ること。

(b) 子育てサークルや子育てボランティアの育成・支援

子育てサークル及び子育てボランティアの育成のため、定期的に講習会などの企画、運営を行うこと。また、子育てサークル及び子育てボランティアの活動状況の把握に努め、効果的な活動ができるよう活動場所の提供、活動内容の支援に努めること。

(c) 地域の保育資源の情報提供、地域の保育資源との連携・協力体制の構築
ベビーシッターなど地域の保育資源の活動状況を把握し、子育て親子に対して様々な保育サービスに関する適切な情報の提供、紹介などを行うこと。また、地域の保育資源及び市町村と定期的に連絡を取り合うなど、連携・協力体制の確立に努めること。

(ウ) 保健相談

(イ)のd(a)の取組に加えて、実施可能な指定施設は、子育て親子の疾病の予防、健康の増進を図るため、看護師又は保健師等による保健相談を実施することとし、この場合において、週3回程度実施する場合については、別途加算の対象とする。

③ 地域機能強化型

ア 事業内容

①及び②の取組に加えて、子育て親子が子育て支援に関する給付・事業の中から適切な選択ができるよう、地域の身近な立場から情報の集約・提供を行う利用者支援や、親子の育ちを支援する世代間交流や訪問支援、地域ボランティアとの協働による支援などの地域支援を実施する。(ただし、②のホに定める小規模型指定施設を除く。)

イ 実施場所

公共施設、空き店舗、公民館、保育所等の児童福祉施設、小児科医院等の医療施設などの子育て親子が集う場として適した場所であって、特に地域の子育て支援の拠点となるよう効果的・継続的な事業実施が可能でかつ地域社会に密着した場所。

ウ 実施方法

(ア) 原則として週5日以上、かつ1日5時間以上開設すること。

(イ) 育児、保育に関する相談指導等について相当の知識・経験を有する者であって、地域の子育て事情や社会資源に精通した専任の者を2名以上配置すること。(非常勤職員でも可。少なくとも1名は常勤職員とすることが望ましい。)

ただし、③エ(ア)の利用者支援を実施する場合は3名以上配置すること。専

任の者のうち 1 名は次に掲げる利用者支援に関する取組に専念すること。

エ 利用者支援及び地域支援

地域機能強化型にあつては、①に定める基本事業に加えて以下に掲げる利用者支援に関する取組又は地域支援に関する取組のいずれかあるいは両方を必ず実施すること。

(7) 利用者支援

多様な子育て支援に関する給付・事業の中から子育て親子等が適切に選択できるように地域の身近な立場から支援する以下に掲げるいずれかの取組。

- a 子ども・子育て支援法、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律並びに子ども・子育て支援法及び就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（以下「子ども・子育て関連 3 法」という。）の円滑な施行を目指し、認定こども園、幼稚園、保育所などの教育・保育施設や地域の子育て支援のための事業の利用についての情報集約・提供に関する取組
- b 子ども・子育て関連 3 法の円滑な施行を目指し、認定こども園、幼稚園、保育所などの教育・保育施設や地域の子育て支援事業の利用にあたっての相談に関する取組
- c 認定こども園、幼稚園、保育所などの教育・保育施設や地域の子育て支援事業の利用支援・援助に関する取組

(イ) 地域支援

地域全体で、子どもの育ち・親の育ちを支援するため、地域の実情に応じ、地域に開かれた運営を行い、関係機関や子育て支援活動を実施する団体等と連携の構築を図るための以下に掲げるいずれかの取組

- a 高齢者・地域学生等地域の多様な世代との連携を継続的に実施する取組
- b 地域の団体と協働して伝統文化や習慣・行事を実施し、親子の育ちを継続的に支援する取組
- c 地域ボランティアの育成、町内会、子育てサークルとの協働による地域団体の活性化等地域の子育て資源の発掘・育成を継続的に行う取組
- d 本事業を利用したくても利用できない家庭に対して訪問支援等を行うことで地域とのつながりを継続的に持たせる取組

④ 連携型

ア 事業内容

効率的かつ効果的に地域の子育て支援のニーズに対応できるよう児童福祉施設・児童福祉事業を実施する施設（以下「連携施設」という。）において、①に掲げる基本事業を実施する。

イ 実施場所

- (7) 児童館・児童センターにおける既設の遊戯室、相談室等であつて子育て親子が交流し、集う場として適した場所。

- (イ) 概ね10組の子育て親子が一度に利用しても差し支えない程度の広さを確保すること。

ウ 実施方法

- (ア) 原則として週3日以上、かつ1日3時間以上開設すること。
- (イ) 子育て親子の支援に関して意欲のある者であって、子育ての知識と経験を有する専任の者を1名以上配置すること。(非常勤職員でも可。)ただし、連携施設のバックアップを受けることができる体制を整えること。
- (ウ) 授乳コーナー、流し台、ベビーベッド、遊具その他乳幼児を連れて利用しても支障が生じないような設備を有すること。

エ 地域の子育て力を高める取組

- ①に定める基本事業に加えて、地域の子育て力を高めることを目的として、中・高校生や大学生等ボランティアの日常的な受入・養成を行う取組を実施する場合について、別途加算の対象とする。

⑤ 費用

事業を実施するために必要な経費の一部を保護者から徴収できるものとする。

⑥ 留意事項

ア 事業に従事する者(学生等ボランティアを含む。)は、子育て親子への対応に十分配慮するとともに、その業務を行うに当たって知り得た個人情報について、業務遂行以外に用いてはならないこと。

イ 実施主体(委託先を含む。)は、事業に従事する者の各種研修会、セミナー等への積極的な参加に努め、事業に従事する者の資質、技能等の向上を図ること。

特に地域機能強化型の施設に従事する者には子ども・子育て関連3法に基づく新制度の円滑な施行に向けて、各種研修会、セミナー等へ積極的に参加させ、新制度に関する情報集約・関係者との意見交換等を通じて資質等を向上させなければならない。

ウ 近隣地域の拠点施設は、互いに連携・協力し、情報の交換・共有を行うよう努めるとともに、保育所、福祉事務所、児童相談所、保健所、児童委員(主任児童委員)、医療機関等と連携を密にし、効果的かつ積極的に実施するよう努めること。

3 補助基準額・補助率等

(1) 補助基準額

(別表) 補助基準額表参照のこと。

(2) 補助率

国1/2、市町村1/2

4 対象経費

地域子育て支援拠点事業の実施に必要な経費

一時預かり事業

1 事業の目的

常日頃、保育所を利用していない家庭においても、日常生活上の突発的な事情や社会参加などにより、一時的に家庭での保育が困難となる場合がある。また、核家族化の進行や地域のつながりの希薄化などにより、育児疲れによる保護者の心理的・身体的負担を軽減するための支援が必要とされている。

こうした保育需要に対応するため、保育所等において児童を一時的に預かることで、安心して子育てができる環境を整備し、もって児童の福祉の向上を図ることを目的とする。

2 事業の内容

(1) 事業内容

家庭において一時的に保育を受けることが困難になった乳児又は幼児（以下「乳幼児」という。）について、保育所その他の場所で一時的に預かり、必要な保護を行う事業。

(2) 事業の実施主体

市町村（特別区を含む。以下同じ。）

(3) 事業者

市町村又は市町村が適切と認めた者

(4) 対象児童

家庭において一時的に保育を受けることが困難となった乳幼児

(5) 実施要件

① 保育所型（児童福祉法（昭和 22 年法律第 164 号。以下「法」という。）第 6 条の 3 第 7 項に規定される事業）

ア 実施場所

保育所で実施するものとする。

イ 実施方法

児童福祉法施行規則（昭和 23 年厚生省令第 11 号。以下「規則」という。）第 36 条の 3 5 各号に定める設備及び人員に関する基準等を遵守すること。

② 地域密着型（法第 6 条の 3 第 7 項に規定される事業）

ア 実施場所

地域子育て支援拠点や駅周辺等利便性の高い場所などで実施するものとする。

イ 実施方法

規則第 36 条の 3 5 各号に定める設備及び人員に関する基準等を遵守すること。

③ 地域密着Ⅱ型（法第 6 条の 3 第 7 項の規定に準じた事業）

ア 実施場所

地域子育て支援拠点や駅周辺等利便性の高い場所などで実施するものとする。

イ 実施方法

(ア) 規則第36条の35第1号、第4号の規定に準じ、適切な保育環境を整備するよう努めること。

(イ) 規則第36条の35第2号の規定に準じ、乳幼児の年齢及び人数に応じて当該乳幼児の処遇を行う者（以下「担当者」という。）を配置すること。

担当者の数は2名を下ることはできないこと。

担当者のうち、保育について経験豊富な保育士を1名以上配置すること。

(ウ) 規則第36条の35第3号の規定に準じ、保育所保育指針（平成20年厚生労働省告示第141号）に定める保育内容を参考とすること。

ウ 研修

保育士資格を有していない担当者の配置は、市町村が実施する研修を受講・修了することを要件とする。

(6) 保護者負担

本事業の実施に必要な経費の一部を保護者負担とすることができること。

3 補助基準額・補助率

(1) 補助基準額

① 年間延べ利用児童数による定額

② 基幹型施設加算

土曜日、日曜日、国民の祝日等の開所及び1日9時間以上の開所を行う場合に加算

(2) 補助率

国1/2、市町村1/2

4 対象経費

一時預かり事業の運営に必要な費用

へき地保育事業

1 事業の目的

交通条件及び自然的、経済的、文化的諸条件に恵まれない山間地、離島等のへき地における保育を要する児童に対し、必要な保護を行い、もってこれらの児童の福祉の増進を図ることを目的とする。

2 事業の内容

(1) 事業内容

児童福祉法（昭和 22 年法律第 164 号。以下「法」という。）第 39 条に規定する保育所を設置することが著しく困難であると認められる地域に設置される児童を保育するための施設であって、市町村長が実施要件に適合すると認め指定した施設に対して必要な費用を補助する。

(2) 事業の実施主体

市町村

(3) 対象児童

保育を要する児童又は市町村長が特に必要があると認めた児童

(4) 実施要件

① 設置主体

市町村

② 設置場所

へき地保育所を設置する場所は、次のいずれかでなければならない。

ア へき地教育振興法（昭和 29 年法律第 143 号）第 5 条の 2 の規定によるへき地手当（以下「へき地手当」という。）の支給の指定を受けているへき地学校の通学区域内であること。

イ 一般職の職員の給与に関する法律（昭和 25 年法律第 95 号）第 13 条の 2 第 1 項又は地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 204 条第 2 項の規定による特地勤務手当（以下「特地勤務手当」という。）の支給の指定を受けている国又は地方公共団体の公官署の 4 キロメートル以内にあること。

ウ へき地手当又は特地勤務手当の支給の指定を受けることとなる地域内にあること。

エ 上記アからウまでのいずれかに準ずるものとして市町村長が認める地域内にあること。

③ 設備及び運営の基準

へき地保育所の設備及び運営については、次に掲げる基準によるもののほか、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準（昭和 23 年厚生省令第 63 号）の精神を

尊重して行うものとする。

ア 1日当たり平均入所児童数が6人以上いること。

なお、1日当たりの平均入所児童数とは、年間延べ利用児童数を年間開所日数で除して得た数とすること。

イ 公民館、学校、集会所等の既設建物の一部を用いてへき地保育所を設置する場合においては、その設備をそのへき地保育所のために常時使用することができるものでなければならないこと。

ウ 保育室、便所及び屋外遊戯場（その附近にあるこれに代わるべき場を含む。）その他必要な設備を設け、それらの規模は適正な保育ができるように定めること。

エ 必要な医療器具、医薬品、ほう帯材料等を備えるほか、必要に応じて楽器、黒板、机、椅子、積木、絵本、砂場、すべり台、ぶらんこ等を備えること。

オ 保育士を2人以上置くこと。

ただし、所定の資格を有する者がいない等やむを得ない事情があるときは、うち1人に限り児童の保育に熱意を有し、かつ、心身ともに健全な者をもってこれに代えることができること。

カ 保育時間、保育の内容、保護者との連絡方法等については入所児童が健やかに育成されるようその地方の実情に応じて定めること。

3 補助基準額・補助率

（1）補助基準額

1か所あたり年額4,000千円

（2）補助率

国1/2、市町村1/2

4 対象経費

へき地保育所の運営に必要な経費

子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業

1 事業の目的

市町村において、子どもを守る地域ネットワーク(要保護児童対策地域協議会)(以下「地域ネットワーク」という。)の要保護児童対策調整機関(以下「調整機関」という。)の職員や地域ネットワークを構成する関係機関等(以下「地域ネットワーク構成員」という。)の専門性強化及び地域ネットワーク構成員の連携強化を図るとともに、地域ネットワークと訪問事業が連携を図り、児童虐待の発生予防、早期発見・早期対応に資することを目的とする。

2 事業の内容

(1) 事業内容

調整機関に、職員(非常勤職員等を含む。)を配置した上で、以下の内容を実施すること。

なお、配置する職員は、調整機関が行う業務に影響のない範囲内において兼務職員であっても差し支えないが、母子、保育、障害児等を含む児童福祉分野の業務に従事する者とする。

① 調整機関職員の専門性強化

調整機関の配置職員の専門性向上のための取組

ア 配置職員が児童福祉司の任用資格を満たしていない場合

次の「児童福祉司任用資格取得のための研修(講習会)」を受講させる。

(ア) 法第13条第2項第1号の厚生労働大臣が指定する講習会(社会福祉法人全国社会福祉協議会中央福祉学院が実施する「児童福祉司資格認定通信課程」)

(イ) 規則第6条第6号から第10号及び同条第13号に規定する厚生労働大臣が定める講習会(都道府県が実施する「児童福祉司任用資格取得のための研修(講習会)」)

イ 配置職員が児童福祉司の任用資格を満たしている場合

更に児童虐待への専門性を向上させるため、次の研修を受講させる。

(ア) 子どもの虹情報研修センター(日本虐待・思春期問題情報研修センター)が実施する研修

(イ) 都道府県や研修機関等が実施する児童虐待対応研修

② 地域ネットワーク構成員の連携強化

地域ネットワーク構成員の連携強化を図るため、次のア及びイのいずれか又は両方の取組を行う。

ア インターネット会議システムの導入等により、地域ネットワーク構成員による緊急受理会議や個別ケース検討会議等を適時、適切に行い、その時々子ども等の状況に応じた支援内容等について、迅速かつ適切に協議、判断するための取組。

イ ケース記録や進行管理台帳の電子化等により、要保護児童等について、地域ネットワーク構成員における情報共有、事実確認、情報収集等を迅速かつ適切に行うための取組。

③ 地域ネットワーク構成員の専門性向上を図る取組

地域ネットワーク構成員の専門性向上のため、学識経験者等の専門家を招へいし、児童虐待対応についての共有認識と運営手法についての研修会・講習会などを開催する取組や、個別ケースについての具体的な支援方法及び進行管理等についての助言・指導を受ける取組。

④ 地域ネットワークと訪問事業との連携を図る取組

地域ネットワークの調整機関が養育支援訪問事業の中核機関となり、必要に応じて行う地域ネットワークによる支援内容の協議の結果に基づき、養育支援訪問事業の実施のための進行管理やその他の支援に係る連絡調整を行う取組や、乳児家庭全戸訪問事業(こんにちは赤ちゃん事業)又は母子保健法に基づく訪問事業等により把握された支援対象者の中で、特に地域ネットワークによるケース対応が必要な家庭に対して、地域ネットワークが訪問者と協力して支援を行う取組。

⑤ 地域住民への周知を図る取組

地域ネットワーク活動や訪問事業活動についての地域住民への周知を図るため、地域の子育て支援関係者や関係機関等を対象として、講演会やシンポジウムの開催を行い、地域ネットワーク活動や訪問事業活動についての情報発信を行う取組やマニュアル、援助事例集、又は社会資源名簿(社会資源集)を作成・配布し、周知を図る取組。

(2)実施主体

市町村

3 補助基準額・補助率

(1)補助基準額

① ア 児童福祉司任用資格取得のための研修(講習会)の受講 イ 更に児童虐待への専門性を向上させるための研修の受講	人数×80,000円 人数×80,000円
② ネットワーク関係機関の連携強化を図るための取組	3,000,000円
③ 地域ネットワーク構成員の専門性向上を図る取組	660,000円
④ 地域ネットワークと訪問事業との連携を図る取組	720,000円
⑤ 地域住民への周知を図る取組	640,000円

(2)補助率

国1/2、市町村1/2

4 対象経費

子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業に必要な経費

保育士研修等事業

1 事業の目的

保育士の専門性向上と質の高い人材を安定的に確保するという観点から、新たな保育所保育指針の周知を図るための研修や質の向上を図るための研修、保育士の人材確保への取組、質の向上に向けたアクションプログラム実践のための事業の実施に要する費用の一部を補助することにより、子どもを安心して育てることが出来るような体制整備を行うことを目的とする。

2 事業の内容

(1) 事業の内容

① 保育の質の向上のための研修事業

保育の質の向上を図るため、保育所の職員等を対象とする研修を実施する。また、保育所の職員等を対象とする研修（都道府県、市町村が必要と認める研修に限る。）に参加することを可能にするための費用の補助を行う。

(ア) 研修の対象者

- ・ 保育所（認可・認可外）に勤務する保育士及び保育所等で就労していない保育士
- ・ 保育所（認可・認可外）に勤務する保育士以外（看護師、調理員、事務職員など）の職員

(イ) 研修事業の事例

- ・ 都道府県が実施・対象とする研修の事例
 - 障害、虐待などの専門性を持った保育士に係る研修
 - 指導者育成のための研修
 - 都道府県が適当と認める団体が実施する研修 等
- ・ 市町村が実施・対象とする研修の事例
 - 保育所が独自に外部の研修に参加する形で実施される研修
 - 保育士初任者や中堅保育士が参加して、保育の基礎知識などを受講するフォローアップ研修
 - 市町村が適当と認める団体が実施する研修 等

② 保育士人材確保研修等事業

保育士の人材確保を図るため、保育士養成施設の学生等に対する就職説明会、保育所の管理者や保育士に対する就業継続支援研修、潜在保育士の再就職を支援する研修及び保育士の宿舍借り上げを実施するための費用の補助を行う。

ア 保育士養成施設の学生等を対象とした人材確保の取組

(ア) 対象者

- ・ 保育士養成施設の在学学生
- ・ 保育士養成施設の就職担当者など、保育士の人材確保に携わる職員
- ・ 高校生等

(イ) 研修等事業の事例

- ・ 保育士養成施設の在学学生に対する就職説明会、保育所に勤務する保育士と養成施設の学生の交流
- ・ 保育士養成施設の就職担当者に対する、求人情報収集等の研修
- ・ 高校を訪問し保育士の仕事の魅力を伝達 等

イ 就業継続支援研修

(ア) 対象者

- ・ 保育所等の経営者・管理者及び保育所等に勤務する保育士

(イ) 研修事業の事例

- ・ 新人保育士を対象とした、就職前の期待と現実とのギャップへの対応方法、新人保育士にとって負荷の大きい業務（保護者対応等）についての研修
- ・ 保育所の経営者・管理者（所長等）を対象とした、人事管理や職場環境改善等の研修（所内の相談体制、柔軟な働き方のできる勤務体制構築、メンタルヘルス） 等

ウ 潜在保育士の再就職を支援する研修等

(ア) 対象者

- ・ 保育所等で就労していない保育士（いわゆる潜在保育士）
- ・ 保育所等の経営者や管理者等（いわゆる潜在保育士の採用に関わる者）

(イ) 研修等事業の事例

- ・ 保育所等の潜在保育士受け入れに当たって、施設側の留意点・改善点の研修・指導を行うほか、処遇改善につなげる雇用管理や経営管理の改善のための研修・指導を行う
- ・ 保育所等への再就職を希望する保育士に対して、現場復帰に必要となる研修や再就職の前に就職を希望する保育所等で保育実技研修を行い、再就職の支援を行う
- ・ 保育実技や安全管理等の研修と就職相談会や保育所見学を組み合わせた再就職支援研修 等

※保育士・保育所支援センターを開設している場合は、潜在保育士の復帰のための研修や再就職のマッチング等、当該センターと連携し、潜在保育士の再就職のために効果的な実施を図る。

※自治体発行の広報誌等による広報のほか、保育士養成施設に卒業生への周知を依頼する等により、再就職支援研修等の周知を図る。

エ 保育士宿舎借り上げ支援事業

「待機児童解消加速化プラン」（以下「加速化プラン」という。）に参加する市町村が、保育士の人材確保や保育士の離職防止を図るために保育士用の宿舎の借り上げ支援を行うために必要な費用の補助を行う。

（ア）対象者・対象者数

認可保育所、認定こども園又は「加速化プラン」対象認可外保育施設（公立を除く。以下「保育所等」という。）に勤務する常勤保育士のうち、次のいずれかに該当する者。

- ・当該保育所等に新規（平成２５年度以降）採用された者
- ・当該保育所等に採用されてから５年以内の者（平成２５年度より前に当該保育所等が借り上げる宿舎に入居している者を除く）

③ アクションプログラム実践のための事業

保育の質の向上のため、アクションプログラム実践のための事業を実施するために必要な費用の補助を行う。

ア 事業の事例

- ・市町村が事業者や民間団体等が行う保育実践上の課題に関する調査研究を支援するための事業
- ・子どもの健康及び安全の確保のための事業（保育所における保健・衛生面の対応に関するガイドラインの作成など）
- ・市町村が情報技術の活用等を通じた保育所における業務効率化のための事業等

（２）事業の実施主体

- ① ２（１）①、②（エを除く）、③の事業
都道府県、市町村
- ② ２（１）②エの事業
市町村

（３）事業者

- ① ２（１）①、②（エを除く）、③の事業
社会福祉法人（都道府県福祉人材センター（都道府県社会福祉協議会）等）、都道府県又は市町村が適当と認めた者
- ② ２（１）②エの事業
市町村又は保育所等の設置者

3 補助基準額・補助割合

(1) 補助基準額

① 2 (1) ①、② (エを除く)、③の事業

ア 都道府県が実施する場合

登録保育士1人当たり 6, 250円

(平成20年4月1日現在の都道府県内の登録保育士数×6, 250円)

イ 市町村が実施する場合

都道府県知事が必要と認めた額

② 2 (1) ②エの事業

1戸当たり 月額80, 000円

(2) 補助率

① 2 (1) ①、② (エを除く)、③の事業

ア 都道府県が実施する場合

国1/2、都道府県1/2

イ 市町村が実施する場合

国1/2、市町村1/2

② 2 (1) ②エの事業

ア 市町村が実施する場合

国1/2 市町村1/2

イ 保育所等の設置者が実施する場合

国1/2 市町村1/4 保育所等の設置者1/4

4 対象経費

- ・ 保育の質の向上のための研修事業及び保育士人材確保研修等事業を実施する場合に必要な賃金、諸謝金、旅費、需用費（消耗品費、印刷製本費、会議費）、役務費（通信運搬費等）、委託料、使用料、借料等及び研修参加のための職員の代替に伴う賃金、研修参加費、研修情報等を周知するために必要な費用
- ・ 保育士宿舍借り上げ支援事業を実施する場合に必要な宿舍の借り上げ費用
- ・ アクションプログラム実践のための事業を実施する場合に必要な費用（保育所の職員配置を行う費用を除く。）等

5 留意事項

○保育士宿舍借り上げ支援事業を実施する実施主体は、次の点に留意・確認することで本事業の適正な実施を確保すること。

- ・ 未入居の月は補助対象外とすること。
- ・ 入居者から宿舍使用料を徴収している場合は、当該金額を差し引いた額を補助すること。

- ・入居者に対して、運営費負担金により住居手当が交付されていないこと。（実施主体が運営費負担金とは別に住居手当に類する補助をしている場合も同様。）

○保育士宿舎借り上げ支援事業を実施する保育所等は、保育士の就業継続を含む保育士確保のための事業であることに鑑み、本事業を実施する施設は、保育士研修等事業のうちの就業継続支援研修等を活用し、保育士の就業継続に努めること。

保育士・保育所支援センター開設等事業

1 事業の目的

保育士の専門性向上と質の高い人材を安定的に確保するという観点から、潜在保育士の就職や保育所の潜在保育士活用支援等を行う「保育士・保育所支援センター（以下「支援センター」）」の開設及び運営に要する費用の一部を補助することにより、子どもを安心して育てることが出来るような体制整備を行うことを目的とする。

2 事業の内容

（１）事業の内容

潜在保育士の就職や保育所の潜在保育士活用支援等を行う「保育士・保育所支援センター」の開設及び運営に要する費用の補助を行う。

支援センターには、保育士再就職支援コーディネーター（以下「コーディネーター」）を配置し、保育所に関する募集採用状況の把握、求職者のニーズにあった就職先の提案、求職者と雇用者双方のニーズ調整、保育所に対し潜在保育士の活用に関する助言等を実施する。また、保育所に勤務する保育士の相談や保育士資格の取得希望者からの相談など、潜在保育士以外の相談等にも対応する。

（コーディネーターを配置せずに、保育士の再就職支援を実施することが可能な場合は、コーディネーターを配置せずに支援センターを開設することができる。また、支援センターを開設せずに、支援センター以外の機関等にコーディネーターのみを配置することもできる。）

なお、福祉人材センター等以外の職業紹介事業の許可等を持たない法人等が、求人情報又は求職者情報の提供の範疇を超え「職業紹介」に該当する活動を行うことは「職業安定法」違反となるので、「職業紹介」を行う場合は、職業紹介事業の許可等を得て実施すること。

また、職業紹介事業には、有料職業紹介事業と無料職業紹介事業があり地方公共団体から委託事業として職業紹介事業を受託し、当該委託費が職業紹介の対価となっている場合は、求人者等から手数料等を取っていない場合であっても、委託費から職業紹介の対価（職業紹介手数料に類似するもの）が出ているため、有料職業紹介事業となり、本事業の実施にあたっては有料職業紹介事業の許可が必要となること。

（２）事業の実施主体

都道府県、指定都市、中核市

（都道府県福祉人材センター（都道府県社会福祉協議会）等に委託等が可能）

3 補助基準額・補助割合

（１）補助基準額

- ① 保育士・保育所支援センター開設及び運営に必要な費用（保育士再就職支援コー

ディネーター雇上費を除く) 1か所につき年間420万円

- ② 保育士再就職支援コーディネーター雇上費等 1人につき年間400万円

(2) 補助率

- ① 都道府県が実施する場合

国1/2、都道府県1/2

- ② 指定都市、中核市が実施する場合

国1/2、指定都市、中核市1/2

4 対象経費

- ① 保育士・保育所支援センター開設及び運営に必要な費用

通信設備導入費用、ホームページ作成費用、システム開発費用、広報費用、相談員人件費 等

- ② 保育士再就職支援コーディネーター雇上費等

保育士再就職支援コーディネーターの賃金、需用費(消耗品費、会議費)、役務費(通信運搬費等) 等

認可外保育施設保育士資格取得支援事業

1 事業の目的

認可外保育施設に勤務している保育士資格を有していない保育従事者の保育士資格取得を支援し、当該施設が認可保育所に移行すること等によって必要となる保育士の増加を図り、子どもを安心して育てることが出来るような体制整備を行うことを目的とする。

2 事業の内容

(1) 事業内容

認可外保育施設に対し、当該施設が雇用している保育士資格を有していない保育従事者が保育士資格を取得するために要した、児童福祉法（昭和22年法律第164号）第18条の6に基づき厚生労働大臣の指定する保育士を養成する学校その他の施設（以下、「養成施設」という。）の受講料等及び受講する保育従事者の代替に伴う雇上費の補助を行う。

(2) 実施主体

都道府県、指定都市及び中核市

(3) 対象者

本事業の対象となる保育従事者は、「認可外保育施設指導監督基準を満たす旨の証明書の交付について」（平成17年 1 月21日雇児発第0121002号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知）による認可外保育施設指導監督基準を満たす旨の証明書（以下、「証明書」という。）の交付を受けた認可外保育施設に勤務している、保育士資格を有していない者とする。

(4) 実施要件

① 本事業の対象となる認可外保育施設の要件は次のとおりとする。

ア 平成26年4月1日までに証明書が交付されていること。

イ 保育従事者が、児童福祉法（昭和22年法律第164号）第18条の18に基づく保育士登録証（以下、「保育士証」という。）の交付を受けるまでの間、証明書の内容を満たしていること。

② 本事業の対象となる保育従事者の要件は次のとおりとする。

ア 常勤職員として認可外保育施設に勤務していること。なお、常勤職員以外の者であっても、1日6時間以上かつ月20日以上勤務している者は、常勤職員とみなすことができる。

イ 平成25年4月1日から平成26年4月1日までに、養成施設の修業教科目の受講を開始していること。

ウ 保育士登録をし、保育士証の交付を受けていること。

(5) 事業の実施期限

平成26年4月1日までに養成施設の受講を開始した者に係る保育士証が交付された月の末日又は平成30年3月31日のいずれか早い日とする。

3 補助基準額・補助率

(1) 補助基準額

① 養成施設受講料等

本事業の対象となる保育従事者1人につき、養成施設の受講に要した経費の半分の補助対象とし、300千円を上限とする。

② 代替保育従事者雇上費

1日当たり 5,920円

(2) 補助率

国3/4、都道府県・指定都市・中核市1/4

4 対象経費

養成施設の受講に必要な入学料、受講料（面接授業料、教科書代及び教材費を含む。）及び上記経費の消費税並びに受講する保育従事者の代替に伴う雇上費とすること。

3(1)①については、受講した保育従事者が保育士証の交付を受けた場合に限り、当該経費を補助すること。

5 留意事項

- ・ 3(1)①は、原則、1施設当たり2名程度とするが、自治体の判断により2名以上補助することも差し支えない。
- ・ 3(1)②は、保育士資格の取得に必要となる保育実習や面接授業を受けるため、当該施設に勤務していない期間に代替保育従事者を雇用する場合の経費であることから、保育士証の交付に関わらず、補助することができる。
- ・ 補助を受けようとする認可外保育施設は平成26年4月1日までに、本事業を実施することを記載した実施計画書を、都道府県、指定都市又は中核市に提出すること。
- ・ 本事業を実施するための具体的な運営方法については別に通知する。

別添 7 の 4

保育士修学資金貸付事業

1 事業の目的

この制度は、指定保育士養成施設に在学し、保育士資格の取得を目指す学生に対し修学資金を貸し付け、もってこれらの者の修学を容易にすることにより、質の高い保育士の養成確保に資することを目的とする。

2 事業の内容

(1) 事業の内容

「保育士修学資金の貸し付けについて（平成 25 年 2 月 26 日厚生労働省発雇児 0226 第 4 号）」別紙「保育士修学資金貸付制度実施要綱」（以下「実施要綱」）に定めるとおりとする。

(2) 事業の実施主体

都道府県または都道府県が適当と認める団体

（以下、都道府県が実施する本事業を「貸付事業（都道府県実施分）」、都道府県が適当と認める団体が実施する本事業を「貸付事業（団体実施分）」という。）

(3) 事業の対象者

平成 25 年度に指定保育士養成施設に入学した者

(4) 事業実施期限

ア 都道府県実施分

本事業による修学資金の貸し付けが終了する月の末日又は平成 29 年 3 月 31 日のいずれか早い日

イ 団体実施分

平成 26 年 3 月 31 日

3 補助基準額・補助割合

(1) 補助基準額

貸付金・実施要綱のとおり

貸付事務費・570 万円（生活費加算を行う場合にあっては 720 万円）とする。

なお、貸付の開始に当たって、貸付事務体制の整備のための初期投資が必要となることから、平成 24 年度又は平成 25 年度のいずれかの年度に限り、400 万円を限度に加算することができるものであること。

(2) 補助率

貸付金 国 3/4、都道府県 1/4

4 対象経費

（１）都道府県が実施する場合

貸付事業（都道府県実施分）の実施に必要な次に掲げる経費

貸付金（貸付額から前年度の当該修学資金の返還金に相当する額を控除した額）、
委託料（当該事業の財源として、都道府県が都道府県社会福祉協議会に対して委託する額）

（２）都道府県が適当と認める団体が実施する場合

貸付事業（団体実施分）の財源として都道府県が適当と認める団体に対して補助する次に掲げる経費

①保育士修学資金の貸付原資として交付する額

②貸付事務費

給料、職員手当等、報償費、共済費、旅費、賃金、需用費（消耗品費、印刷製本費、光熱水費）、使用料、賃借料、役務費（通信運搬費、手数料）、委託料、備品購入費

別添 7 の 5

保育士等処遇改善臨時特例事業

1 事業の目的

保育士の人材確保対策を推進する一環として、保育士の処遇改善に取り組む保育所へ資金の交付を行うことにより、保育士の確保を進める。

2 事業の内容

(1) 基本事業

保育所運営費の民間施設給与等改善費（以下、「民改費」という。）を基礎に、保育士等の処遇改善に要する費用を私立保育所に交付する。

(2) その他事業

(1) の事業に関する市町村における事務処理に要する費用に充てるため、市町村に対して事務費を交付する。

3 事業の実施主体

市町村

4 補助基準額、補助率

(1) 基本事業

① 補助基準額

次によって算定した額の合計額とする。なお、1,000円未満の端数が生じた場合にはこれを切り捨てるものとする。

算式 1 (アからエまでの合計額) × 6 月分

ア 別表に定める乳児事業費単価 × 4 月初日の乳児入所児童数

イ 別表に定める1～2歳児事業費単価 × 4 月初日の1～2歳児入所児童数

ウ 別表に定める3歳児事業費単価 × 4 月初日の3歳児入所児童数

エ 別表に定める4歳以上児事業費単価 × 4 月初日の4歳以上児入所児童数

算式 2 (アからエまでの合計額) × 6 月分

ア 別表に定める乳児事業費単価 × 10 月初日の乳児入所児童数

イ 別表に定める1～2歳児事業費単価 × 10 月初日の1～2歳児入所児童数

ウ 別表に定める3歳児事業費単価 × 10 月初日の3歳児入所児童数

エ 別表に定める4歳以上児事業費単価 × 10 月初日の4歳以上児入所児童数

② 補助率

定額

(2) その他事業

① 補助基準額

保育所 1 か所につき 150 千円（ただし、1 市町村 10,000 千円を上限とする）

②補助率
定額

5 対象経費

① 基本事業

4の(1)により算出された基本事業の額の経費

② その他事業

市町村が本事業を円滑に施行するために必要な職員手当等(時間外勤務手当、管理職員特別勤務手当)、共済費(賃金に係る社会保険料)、賃金、報償費、旅費、需用費(消耗品費、燃料費、食糧費、印刷製本費及び光熱水費)、役務費(通信運搬費)、委託料、使用料、賃借料等

6 事業の実施期限

平成26年3月31日とする。

7 留意事項

次に掲げる事項を資金を交付する場合の条件とする。

- (1) 保育所運営費の民改費加算が停止されていないこと。
- (2) 賃金改善の具体的内容について記載した処遇改善計画書を作成し、当該保育所職員に対して、計画書の内容について周知していること。
- (3) 当該保育所の職員(非常勤職員を含み、経営に携わる法人の役員を除く。)の賃金改善(法定福利費等の事業主負担増加額を含む。以下同じ。)以外の費用については認めない。
- (4) 実績報告を求め、実際に賃金改善に要した経費が、交付額を下回る場合にはその差額の返還を命ずること。
- (5) 虚偽又は不正の手段により、本事業の交付を受けた場合には、既に交付された一部若しくは全部の交付額の返還を命ずること。

(別表)

- ※ (1) 事業費単価表の地域区分、定員区分、入所児童の年齢区分については、「児童福祉法による保育所運営費国庫負担金について(昭和51年4月16日厚生省発児第59号の2厚生事務次官通知)(以下、「保育所運営費交付要綱」という。))によるものとする。
- ※ 所長の設置又は未設置の区分については、「児童福祉法による保育所運営費国庫負担金について」通知の施行について(昭和51年4月16日厚生省発児第59号の5厚生省児童家庭局長通知)(以下、「局長通知」という。)の第1の2によるものとする。
- ※ 事業費単価の加算区分の適用については、局長通知の第1の3により本事業を実施する年度における民間施設給与等改善費加算率の適用の基礎となる職員一人当たりの平均勤続年数に応じ、次に定める加算区分を適用すること。

職員一人当たりの平均勤続年数	加算区分
1年未満	1%
1年以上2年未満	2%
2年以上3年未満	3%
3年以上4年未満	4%
4年以上5年未満	1%
5年以上6年未満	2%
6年以上7年未満	3%
7年以上8年未満	2%
8年以上9年未満	3%
9年以上10年未満	4%
10年以上	3%

- ※ 保育所運営費交付要綱により、保育所事務職員雇上費の加算、主任保育士の専任加算が適用されている場合は、(2) 加算分事業費単価表に定めるそれぞれの加算における「加算分事業費単価」を「事業費単価」に加算すること。
- ※ 夜間保育所の設置認可について(平成12年3月30日児発第298号厚生省児童家庭局長通知)により夜間保育所加算分保育単価が適用されている場合は、夜間保育所加算における「加算分事業費単価」を「事業費単価」に加算すること。
- ※ 分園を設置する保育所については、「保育所分園の設置運営について」(平成10年4月9日児発第302号厚生省児童家庭局長通知)の別紙保育所分園設置運営要綱の7における民間施設給与等改善費加算額の支弁の例により算定することとする。
- ※ 保育所運営費交付要綱第3の4に定める、「保育所の設置認可等について」(平成12年3月30日児発第295号厚生省児童家庭局長通知)の第1の2の(1)のただし書きの適用を受けた幼保連携型施設を構成する保育所については「幼保連携型施設を構成する保育所に適用する保育所単価等について」(平成21年7月9日雇児発0709第5号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知)における民間施設給与等改善費加算額の支弁の例により算定することとする。